

第4次 山県市行政改革大綱 実施計画



平成27年度～31年度
(平成29年度実績)

山 県 市

目 次

担当課（前担当課）

頁

【１】組織・人材の改革

（１）定員管理・人件費の適正化

① 適正な職員数と人件費の抑制	総務課	1
-----------------	-----	---

（２）職員のスキルアップと職場の活性化

① 職員の意識・スキルの向上と活性化	総務課	2
② 消防職員研修・訓練等の充実	総務課（消防本部）	3
③ 公民館活動の活性化	生涯学習課	4
④ 各種教職員研修の充実	学校教育課	5

（３）組織・機構の再編

① 組織・機構の点検と適正な体制づくり	総務課	6
② 地域包括支援センターの増設	健康介護課	7

（４）ＩＴＣコンテンツの拡大

① 手続きのオンライン化等	関係各課《農林畜産課》	8
② ホームページ等を活用した情報発信	企画財政課	9
③ 情報セキュリティの推進	総務課	10
④ 情報教育の推進	学校教育課	11

【２】財政運営の改革

（１）公債費負担の適正化

① 実質公債費比率の改善	企画財政課	12
--------------	-------	----

（２）収入改革（広告収入、ふるさと納税）

① 広報紙・市ホームページの広告収入	総務課、企画財政課	13
② 市税の収納対策等	税務課、総務課	14
③ 公有財産の利活用	総務課	15
④ 企業立地の促進	まちづくり・企業支援課	16

（３）予算の重点化・傾斜配分

① 戦略的な予算編成	企画財政課	17
------------	-------	----

（４）補助金の見直し

① 自発的な活動を促進する補助金	企画財政課	18
② 特色ある学校づくり補助金	学校教育課	19

（５）公共施設管理計画の作成

① 公共施設等総合管理計画の策定	総務課	20
② 公用車管理経費の削減	総務課	21
③ 橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的修繕	建設課	22

（６）公営企業の経営健全化

① 下水道加入率の向上等	水道課	23
② 水道施設の耐震化	水道課	24

【３】行政運営の改革

（１）事務事業の効率化・迅速化

① 客観的な効果検証の実施	企画財政課	25
② 投票区・投票所の適正化と投票率の向上対策	総務課《選挙管理委員会》	26
③ 交通安全教室の充実	総務課	27
④ 保育環境の充実	子育て支援課（福祉課）	28
⑤ 地籍調査事業の推進	建設課	29
⑥ 図書館運営効率化の検討	生涯学習課	30
⑦ 学校適正規模の検討と学校統合	学校教育課	31

目 次

	担当課（前担当課）	頁
(2)危機管理体制の充実		
① 危機管理体制の強化	総務課	32
② 危機管理組織の強化	総務課	33
③ 危機管理体制の整備	健康介護課	34
④ 老朽建築物対策等の促進	建設課	35
⑤ 下水道BCP（業務継続計画）の策定	水道課	36
⑥ 水道管路の耐震化及び配水容量の確保	水道課	37
⑦ 非常備消防体制（消防団）の充実	総務課（消防本部）	38
⑧ 消防水利施設の充実	総務課（消防本部）	39
(3)環境対策の充実		
① 地球温暖化対策推進実行計画の実施	市民環境課	40
② 再生可能エネルギーの推進	農林畜産課（産業課）	41
(4)少子高齢化に対応できるサービス提供		
① 持続可能な行政サービス体系の構築	企画財政課	42
② 指定管理者に対するモニタリング調査の実施	企画財政課	43
③ 事業の民営化、外部委託及び指定管理者制度の導入	総務課、子育て支援課、生涯学習課、まちづくり・企業支援課	44
④ 女性防火クラブの組織改革・レベルアップ	総務課（消防本部）	45
(5)広域行政の推進		
① 広域連携事業の推進	企画財政課	46
② 消防の広域化の検討	総務課（消防本部）	47
③ 広域公共交通の確保・維持・改善	企画財政課	48
【4】市民協働による改革		
(1)市民協働の政策立案（パブリックコメント）		
① 自治基本条例の策定等	企画財政課	49
② 公共交通網形成計画等の策定及び推進	企画財政課	50
③ 市民との協働で推進する健康づくり	健康介護課	51
④ 地域福祉のまちづくり推進	福祉課	52
⑤ 公民館運営の見直し	生涯学習課	53
⑥ 市民参画の施設運営	生涯学習課	54
⑦ 生涯学習ボランティアの育成	生涯学習課	55
⑧ 地域とともにある学校の推進	学校教育課	56
(2)透明性の確保		
① 事業仕分けの検証	企画財政課	57
② 行政情報公開の推進	総務課	58
(3)積極的な情報発信		
① 市自治会連合会等への情報提供	総務課	59
② 分かりやすい市政情報の提供	企画財政課	60
③ 報道機関等への積極的な情報提供	企画財政課	61
④ 生涯学習まちづくり出前講座の推進	生涯学習課	62
⑤ オープンデータへの取組	総務課	63
(4)行政手続法の遵守（説明責任）		
① 行政手続制度の適切な運用	総務課	64

【1】組織・人材の改革

取組項目	(1)定員管理・人件費の適正化	NO.	【1】-(1)-①		
実施項目	①適切な職員数と人件費の抑制	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	「第4次山県市定員適正化計画(平成28～32年度)」の基本方針として、退職による職員数減については、特殊要因のある保育士、消防職等は補充を原則とし、一般行政職は、将来における組織運営の安定化と職員の年齢構成のバランスを保ち、将来の山県市を支える人材を確保するため、計画に基づき進める。				
具体的な目標数値等	「第4次山県市定員適正化計画(平成28～32年度)」により、平成32年4月1日の職員数の目標を281人以下(特別行政部門、公営企業部門を含めた総職員ベース)とする。 《純減目標》平成27年4月1日時点職員数305人 純減人数24人、純減率7.9%				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	4	3	3		
効果額 単位:千円	92,680	46,589	30,481		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
「第4次山県市定員適正化計画(平成28～32年度)」において、平成29年度の目標職員数は302人に対して、同数の302人となり計画どおりであった。なお、平成28年度末の退職者は定員適正化計画では11人に対して15人が退職、採用者(平成28年4月1日採用)は計画では7人であったが12人を採用し1名の増となった。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
職員数は、平成29年4月1日現在で302人で、目標302人を達成している。 退職者が計画値より多いため、採用者を計画より多くして、適正な組織と効率的な事業推進に努めた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
社会情勢の変化と将来の職員構成、また今後の大型事業の推進等を見据え、再任用職員や臨時職員・嘱託職員等の活用や計画的な採用に努め、一層の効率的かつ合理的な執務を確保し、適正な組織体制のあり方を検討していく。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化		NO.	【1】-(2)-①	
実施項目	①職員の意識・スキルの向上と活性化		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	総務課	
実施概要	「市人材育成基本方針」に基づき、専門的知識を習得するための研修、管理職のマネージメント力向上のための研修、メンタルヘルス確保のための研修を企画実施するとともに、人事交流や職員派遣の実施により、職員の能力・資質向上と意識改革を図る。また、人材の育成を念頭に置いた、新たな勤務評定制度を確実に定着させ、組織の活性化を図る。さらに、戦略的な思考、自ら切り拓く力、ネットワークの構築など、職員として必要な能力を養い、意識とスキルの向上を図り、「おもてなし日本一」をめざす。				
具体的な目標数値等	平成28年度からの人事評価制度。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	－	職員のスキル上昇による業務効率の上昇(649)	職員のスキル上昇による業務効率の上昇(695)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
計画的な研修の実施による職員のスキルアップを図るとともに、職務経験者の採用や人事交流、職員派遣による職場の活性化と職員の能力及び資質の向上を図った。 人事評価制度では、課及び職員個々の具体的な目標設定を実施した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
多くの職員が積極的に研修へ参加し、能力・資質向上が図れた。また、人事評価の実施により、全職員が目標を立て、自己の業務実績の振り返りと意識改革への動機付けを図ることができた。新規職員の採用により職場の活性化が図れたが、管理職等の更なるマネージメント能力の向上が必要である。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
能力・実績を重視した公正かつ客観的な人事評価のため、評価者の評価基準の統一、部署間の公正性を担保する手法などを検討し、より一層、適正な評価制度となるよう改善していくとともに、各職員の資質向上と意識改革を促していく。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化		NO.	【1】-(2)-②	
実施項目	②消防職員研修・訓練等の充実		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	総務課(消防本部)	
実施概要	近年の大規模・複雑・多様化する災害に備え、消防職員の資質・特殊性・専門性向上のため、警防・予防・救助・救急の各分野における研修派遣・訓練等を積極的に実施し、消防力の充実強化を図る。				
具体的な 目標数値等	消防職員の更なるレベルアップを目標に消防学校等への入校や各種研修会に参加し、最新の知識・技術の習得を図る。 【研修人員】 毎年20名程度 【救急救命士派遣】 平成31年度までに3名予定				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	3	5		
効果額 単位:千円	-	市町村振興協会助成 (74)	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
消防の広域化が決定したため、必要最低限の研修先への派遣とした。 広域化に伴い、岐阜市消防本部が行う統一職員研修に全職員が参加した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
統一職員研修により広域化後の運用等が円滑に進み、体制の強化が図れた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
消防の広域化によって、職員の効率的な配置が可能となり、今まで以上に高度な消防サービスを目指す。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化	NO.	【1】-(2)-③		
実施項目	③公民館活動の活性化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	公民館活動の活性化に向けて、公民館長・主事の公民館活動の知識力及び企画立案を向上するためのスキルアップ研修会等を実施する。				
具体的な目標数値等	スキルアップ研修会等の開催回数 3回。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇 (2)	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇 (2)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
年5回開催した館長・主事会で、事業報告や計画、講座の企画書を発表したり、スキルアップになる東海北陸公民館研究大会や岐阜地区社会教育・公民館関係者等研修会に各公民館長や公民館主事が参加した。 公民館長・主事会議 ① 4月5日 公民館の基本・運営方針及び館長・主事の仕事の説明 ② 6月14日 公民館講座の開設状況、公民館の関連工事の進捗状況 ③ 9月28日 梅原・乾公民館の実践発表、H30予算の要望、H30公民館講座の企画 ④ 11月29日 北山公民館の実践発表、H30生涯学習ガイドの作成、公共施設総合管理計画(案)の説明 ⑤ 3月6日 H29公民館の実績の説明、H30基本・運営方針(案)の説明、H30予算内容の説明 東海北陸公民館研究大会 10月19日～20日に石川県金沢市で開催、公民館長・主事が11名参加 岐阜地区社会教育・公民館関係者等研修会 11月14日に羽島郡岐南町開催、公民館長・主事が5名参加					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
公民館長・主事会議の開催回数を増やすことで発言の機会を増え、会議での議論が活発になった。また、公民館講座での企画書作成などで企画力の向上ができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
定期的に開催する公民館長・主事会議での館長や主事の発言の機会を増やすことで、公民館職員としての職務内容を確認するとともに、企画書の作成などで独自事業の企画力を向上することができるようにする。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化		NO.	【1】-(2)-④	
実施項目	④各種教職員研修の充実		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	学校教育課	
実施概要	多様化する教育ニーズや教育内容の変化に対応するために、児童生徒を指導する教員の必要な知識や技能を取得する場として、市教育センターの研修機能を充実させるとともに、各学校内での焦点的で実践的な研修を開催する。 管理職については、校長会・教頭会に対して学校教育課による指導を強化し、必要に応じて統一的な学校経営を行う。 市内小中学校間の人事交流を促進し、研修派遣や市町間の交流も促進する。 各学校で、管理職による自己啓発面談を活用し、業務のみならず、定期的に心身の健康管理に努める啓発を強化する。				
具体的な 目標数値等	1.基本研修（初任者教員研修・2年目研修・人権教育研修・服務研修ほか） 2.自己啓発研修（夏期講座・学校管理運営研修・学校づくり研修ほか） 3.調査研究（小中連携研究会・基礎学力定着研究会・情報教育研究会ほか） 合計80回（延べ人数2,000人）				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
1. 基本研修（初任者教員研修・2、3、6年目研修・人権教育研修ほか）…35回実施 2. 自己啓発研修（夏期講座・学校管理運営研修・学校づくり研修ほか）…26回実施 3. 調査研究（保小連携研究会・学力向上推進協議会・情報教育研究会ほか）…13回実施					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
各種研修を開催することで、市内全小中学校の教職員が、児童生徒を指導するために必要な知識や技能を得ることができた。また、それぞれの小中学校の活動事例等について情報交流をすることができた。 全教職員が複数の研修に参加し、教育の今日的課題を把握し、その課題解決に向けて、勤務する学校の教育活動に反映することがまだ十分にできたとはいえない。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
研修した内容を勤務する学校で生かすために、研修内容の精選が必要である。また、教職員の働き方改革と関わり、研修の焦点化とスリム化が必要である。					

取組項目	(3)組織・機構の再編		NO.	【1】-(3)-①	
実施項目	①組織・機構の点検と適正な体制づくり		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	総務課	
実施概要	組織・機構について、常に点検を行い、窓口改善や行政手続の簡素化及び迅速化に努め、市民にわかりやすい組織をめざし、一層の行政サービスの向上及び国県等の施策に迅速かつ円滑に対応できる体制を整える。				
具体的な 目標数値等	新たな行政需要や多様化する行政課題に対応でき、指揮命令系統・責任の所在の明確化や意思決定の迅速化を図るなど簡素で効率的な行政運営ができるよう、毎年随時、組織・機構の点検、見直しを実施する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	(46,589) 【1】-(1)-①再掲	(30,481) 【1】-(1)-①再掲		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
伊自良支所、美山支所を市長直轄から総務課所管とし、総務課内の人事秘書係を人事秘書室にして、組織の強化及び充実を図った。 また、福祉課の高富児童館を指定管理、健康介護課所管の地域包括支援センターを委託事業として、民間活力を活用して市民サービスの充実を図った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
特定課題に対応した組織体制の強化と充実を図ることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
自己決定と自己責任を原則とする地方分権や地域主権が急速に進展してきており、更なる組織の再点検を行うとともに、新たな行政課題に対して迅速かつ適確に意思決定ができ、責任の所在が明確となる適正な組織体制をめざす。					

取組項目	(3)組織・機構の再編		NO.	【1】-(3)-②	
実施項目	②地域包括支援センターの増設		実施予定年度	平成29年度～平成31年度	
			担当課	健康介護課	
実施概要	民間委託を視野に入れ、現在1箇所の地域包括支援センターを、高富・伊自良地域及び美山地域の2箇所に増設し、高齢者へのサービス充実と包括ケアシステムの構築を実施する。				
具体的な 目標数値等	平成29年4月から地域包括支援センターを2箇所にできるよう、市高齢者施策検討委員会及び市地域包括支援センター運営協議会にて協議し、増設に向けて進めて行く。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	5	5		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
平成29年4月1日から高富・伊自良地域と美山地域の2箇所に増設し、運営を開始した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
事業完了					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
事業完了					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-①		
実施項目	①手続のオンライン化等	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	関係各課		
実施概要	市民サービスの向上のため、効果があると判断される手続については、積極的にオンライン化を進める。また、農地台帳等のデジタル化されたデータに関しては県の地図情報システムや全国農業会議所が整備するシステムを通じて公開していく。				
具体的な 目標数値等	現在利用している農家台帳システムから新システム(フェーズ2)へのデータ移行完了。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	2	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
【農林畜産課】 農家台帳システムを新システムへ移行する際、発生したエラーの修正作業を行った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
【農林畜産課】 平成29年2月末までのデータを新システムへ移行完了した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
【農林畜産課】 データは移行したが、平成29年度も農家台帳システムを利用しており、新システムでの運用は行っていない。近隣市町をみても、新システムを利用しているところも少なく、今後農業会議所と協議し運用に向けて進めていく。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-②		
実施項目	②ホームページ等を活用した情報発信	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	パソコンやスマートフォン等の普及に伴い、これらの電子媒体から行政情報を取得する機会が今後ますます増加することが想定される。そこで、スマートフォンアプリの開発や広報紙の電子ブック化、動画コンテンツの充実等ICTを活用した情報発信に努める。				
具体的な目標数値等	スマートフォンで容易に行政情報を取得できるようシステム改修を含め検討するとともに、ICTを活用したシティプロモーションを検討する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	利用者数(185,753) 閲覧数(1,265,715)	利用者数(194,913) 閲覧数(1,066,119)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
市ホームページを開設し、様々な行政情報をリアルタイムに分かりやすく情報発信し、市内外へ伝えた。ホームページの保守管理煮を委託し、CMSにより速やかに情報公開できる体制を整えた。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
ホームページの利用者数(ユニークユーザー)が平成28年度の185,753人から平成29年度は194,913人と9,160人増加した。また、ページ閲覧数については、平成28年度の1,265,715人から平成29年度は1,066,119人と199,596人減少した。 現在のCMSはスマホ対応となっていない為、スマホユーザー等には大変見にくい状態となっている。 利用者の閲覧媒体がパソコンよりスマートフォンやタブレットによる閲覧が増加している中、CMSの改修とともに、スマートフォンに対応したシステム改修の必要性が分かった。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
ホームページへの訪問数が増加する中、利用者の閲覧媒体がパソコンよりスマートフォン等に移行している。今後、ホームページ管理委託契約の更新時に、スマートフォンの対応を検討し、多様化する情報入手手段に対応するよう努める。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大		NO.	【1】-(4)-③	
実施項目	③情報セキュリティの推進		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	総務課	
実施概要	情報セキュリティポリシーを遵守し、市が保有する個人情報及び行政情報等を、紛失及び情報漏えい等の脅威から守り、情報セキュリティに対する職員の意識の向上を図るとともに、総合的・体系的な情報保護に取り組む。				
具体的な 目標数値等	セキュリティ対策は継続することに意義があり、マイナンバー制度の開始もあることから今後も継続して行っていく。 また、セキュリティポリシーと実施手順の定期的な改正を行い、現実と乖離がないように努める。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	情報漏洩した場合に係る 費用予測(3,000)	情報漏洩した場合に係る 費用予測(3,000)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
昨年に引き続き、全職員(臨時職員を含む)を対象に、eラーニングを活用した情報セキュリティ研修を実施しました。 これにより、「山県市情報セキュリティポリシー」の全職員への定着化を促進するとともに、市が保有する情報資産を内外からの脅威から守って いくことが出来た。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
情報セキュリティに対する職員意識の維持向上を図ることができ、平成29年度も引き続き、情報漏えい事故等の発生を防止できた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
セキュリティ対策は、継続することに意義があるため今後も実施する。また、セキュリティポリシーと実施手順の定期的な改正を行い、現実と乖離 しないよう努める。 インターネットを活用したeラーニング等、全職員が参加可能な研修を継続していく。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-④		
実施項目	④情報教育の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	外部からのパソコンへの侵入による脅威から、市教育委員会及び市内小中学校等が保有する個人情報等を守るため、情報セキュリティに対する職員の意識向上を図る。また、学校におけるICT教育については、個人情報保護意識やネット上のいじめ等の撲滅を具体的に指導するとともに、基本的なICT機器を活用した授業の在り方を実践的に研究する。				
具体的な 目標数値等	情報教育推進委員会の開催。(年2回) 各学校での情報教育研修会の開催。(年2回)				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
情報教育推進委員会を開催した。(5月、2月) 各学校において発達段階に応じた情報モラル指導を実施した。 ICT教育推進校(桜尾小)にて最新のICT機器の活用に関する研修会を実施した。(3月)					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
教職員の情報セキュリティ意識の意識向上を図ることができ、情報漏えい等のセキュリティインシデントの発生もなく、情報資産を適切に管理できた。各学校において児童生徒に対しSNS等の利用に関する具体的な指導を実施し、情報モラルの向上を図った。 ICT教育推進校において最新のICT機器(電子黒板、デジタル教科書、タブレットPC、無線LAN)の導入に向けて、動作検証や授業での試用を実施し、課題を整理し、検討を進めることが出来た。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
教育ICT設備の整備について、ICT教育推進校における実践研究で効果を確認しながら、市全体に展開していく。 情報セキュリティ研修、モラル指導については、新しい事例などの具体的な研修・指導を継続していく。					

【2】財政運営の改革

取組項目	(1) 公債費負担の適正化	NO.	【2】-(1)-①		
実施項目	①実質公債費比率の改善	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	市の実質公債費比率は平成22年度に18%を超え、起債許可団体になり、平成23年度に公債費負担適正化計画を作成した。今後は、遅くとも平成28年度決算時点で実質公債費比率を18%未満に低減させ、その後も実質公債費比率の抑制と適正化に努める。				
具体的な目標数値等	平成26年度決算において、実質公債費比率は17.8%となり、18.0%を下回った。引き続き地方債の発行を必要最小限にとどめ、その発行が届出のみで可能となる16.0%を下回ること为目标とし、適正な予算管理に努める。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	4	4		
効果額 単位:千円	-	地方債現在高の減少額 (1,543,640)	地方債現在高の減少額 (893,101)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
平成29年度において、特別会計を含んだ新規起債額が15億1,430万円、元金償還額は24億740万円余りで、年度末残高は233億9,880万円余りとなり、8億9,310万円余り減少した。また、実質公債費比率は、13.9%となり、2年連続で目標の16.0%を下回った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
新たな起債を地方交付税措置がある有利なものにとどめたことにより、市債残高を減少させることができ、財政運営の健全化を図ることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
今後においても、現在の方針を踏襲し、市債残高の着実な減少に努める。					

取組項目	(2)収入改革		NO.	【2】-(2)-①	
実施項目	①広報紙・市ホームページの広告収入		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	総務課、企画財政課	
実施概要	自主財源確保の一環として、広報紙や市ホームページへの広告掲載を引き続き推進するとともに、他の冊子・チラシ等についても、企業と連携した発行に努める。また、公共施設の空きスペースを広告活用するほか、ネーミングライツ(施設に愛称を付けることができる命名権)についても検討する。				
具体的な目標数値等	広報紙とホームページへの広告掲載について一体的にできるよう検討する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	521	680	総務課 545 企画財政課 666		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
【総務課】 地域経済の活性化を図るとともに、自主財源確保の一環として、市役所の空きスペースを掲示板や庁舎案内板設置のため貸し出している。今年度は新たに、市で使用する共通封筒への広告主を募集し、4者採用し収入を得た。 【企画財政課】 地域経済の活性化を図るとともに、自主財源確保の一環として、広報紙及びホームページの広告掲載を引き続き推進している。					
成果と評価	(平成29年度の実施状況)				
【総務課】 庁舎の空きスペースを貸し出し、広告付き掲示板設置73千円、広告付き案内板設置172千円の収入を得た。また、共通封筒への広告掲載料として、300千円の収入があった。 【企画財政課】 広報広告収入として、10社から630千円、ホームページ広告として、1社から36千円収入を得た。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
【総務課】 今後も引き続き、庁舎空きスペースの有効活用に努める。共通封筒への広告については、他の封筒も含め検討を行う。 【企画財政課】 広報誌とホームページの広告の一体運用について検討し、広告収入の増加に努める。					

取組項目	(2)収入改革	NO.		【2】-(2)-②	
実施項目	②市税の収納対策等	実施予定年度		平成27年度～平成31年度	
		担当課		税務課、総務課	
実施概要	口座振替納税を促進し、長期、常習等の悪質滞納者に対する法的手続の強化を図り、現年度分98%、滞納繰越分20%以上の収納率確保に努める。また、ふるさと納税制度(寄附制度)については、国の制度に即し、適正な運用に努める。				
具体的な目標数値等	①休日・夜間窓口開設：24回/年(休日12回/年、夜間12回/年) ②差押による滞納処分：150件/年 ③口座振替率：50%以上 ④特別徴収実施割合：80%以上				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	4	3	3		
効果額 単位:千円	14,935	14,887	税務課 8,482 総務課 53,938		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
【税務課】 将来にわたって安定した行政サービスを提供するためには、自主財源を安定的に確保するとともに、負担の公平性、適正化を図る必要があることから、市税の収納対策に取り組んだ。 ①文書・電話等による催告及び納付相談並びに休日・夜間窓口を開設した。 ②納税相談がない、分納誓約を守らない滞納者に対して差押等の滞納処分を実施した。 ③広報等により口座振替納税の啓発を行った。 ④納税者の利便性を高め、24時間いつでも納付ができ収納率の向上を図るためコンビニ収納を継続した。 ⑤個人市民税の普通徴収から特別徴収に移行を行った。 ⑥税務署と協力して暮らしのために活用される大切な税について租税教育を通じて納税意識の高揚を図った。 【総務課】ふるさと応援寄附金 ・ふるさと納税サイト(楽天)の追加 ・返礼品の種類増加。 年度当初 平成29年3月末75品目→平成30年3月末101品目 ・総務省通知による返礼品割合(3割以下)の調整。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
【税務課】 ①休日・夜間窓口開設。 24回(休日:12回、夜間12回) 相談件数 338 件、納税金額 9,170,165 円 ②納税相談のない、分納誓約を守らない滞納者に滞納処分を実施した。 差押実施合計 件数91件 (内訳:預金81 件、売掛金 0 件、給与10 件、年金 0 件、生保 0 件、建更 0 件、国税還付金0 件、不動産0件、動産0件、出資金0 件、交付要求 0 件) 差押換価代金9,364,538 円 (内インターネット公売 0件) ③口座振替目標率約5割を維持。 固定資産税54. 3%、軽自動車税32. 0%、市民税52. 7% 全体 53. 0% ④収納率:現年度分98. 7% 滞納繰越分:24. 1%であった。 ⑤個人市民税の普通徴収から特別徴収に154事業所を移行した。特別徴収に移行したことにより、給与所得のある納税義務者のうち特別徴収納税による義務者は75. 54%となった。 ⑥租税教室を8校11教室行った。 【総務課】ふるさと応援寄附金 ・返礼品割合(3割以下)は5月末までに調整 ・返礼品の種類及びふるさと納税サイト(楽天)を追加し、寄附者の利便性の向上させたこと等により、寄附が増加した。 (歳入)寄付金額 53,938千円 H28比:約7.6倍 件数 1810件 H28比:約9.5倍 (歳出)返礼品・手数料等 18,301千円					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
【税務課】 滞納予防事業として行った年2回の現年文書催告により、現年度分収納率は前年度並みに収納することができた。次年度以降についてもトップランナー方式による交付税算定に対応するため平成32年度の収納率(98. 6%)を確保すべく年2回の現年文書催告を継続する。また、過年度分については、前年度に比べ収納率が増加し、引き続き収納率向上と生活困窮対策を両立させるため、滞納者の状況に応じたきめ細かな滞納整理事務に努める。 【総務課】ふるさと応援寄附金 総務省通知(返礼品価格3割以内)を遵守し、返礼品の種類及びふるさと納税サイトを追加することにより寄附額の増加を図る。					

取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-③		
実施項目	③公有財産の利活用	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	普通財産における未利用財産の売却促進又は利活用により、周辺地域の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努める。				
具体的な 目標数値等	売却に向けた測量の実施等を行い、計画的に売却及び利活用を進めていく。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	1,437	31,203	39,163		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
不要な普通財産について、公募を行った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
普通財産4件、用途廃止による普通財産2件の合計6件を処分し、収入を得ることができた(売却価格:39,163,041円)。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
社会情勢等の変化などに伴い、売却可能な資産の状況も変化するため、必要に応じて売却可能資産の検討を行う。売却にあたっては、積極的な周知に努め、計画的に売却を進める。					

取組項目	(2)収入改革		NO.	【2】-(2)-④	
実施項目	④企業立地の促進		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	まちづくり・企業支援課	
実施概要	生活環境の保全と秩序あるまちづくりに配慮しつつ、産業の振興を促進するとともに、雇用機会の増大と市民の所得の向上を図るため、工場等設置奨励金等の交付を行い、企業立地を促進し、自主財源の増加に努める。				
具体的な 目標数値等	当該奨励金制度のPRを積極的に実施し、産業振興、雇用機会の増大のため企業立地、企業誘致を促進する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	交付金 (17,314)	交付金 (19,387)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
新規事業者に対して個別の説明を行うとともに市ホームページにより幅広く周知を行った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
平成29年度は交付件数は8件で昨年度に比べ4件増加し、交付金額においても19,387千円で昨年度に比べ2,073千円増加した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
企業立地奨励金を引き続きPRし、企業誘致を促進し企業立地に努める。					

取組項目	(3) 予算の重点化・傾斜配分	NO.	【2】-(3)-①		
実施項目	①戦略的な予算編成	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	中長期的に取り組む課題に対して予算配分を重点化しつつ、経常経費の抑制に努め、最小経費で最大効果を生む予算編成に努める。また、国や県等による財政支援措置は有効に活用するなど、元気で住みよいまちづくりに関する事業を推進するよう、戦略的な予算編成に努める。				
具体的な目標数値等	総合戦略に基づき地方創生交付金を最大限活用する予算編成とする。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	交付金 (79,920)	交付金・県補助金 (101,127)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
平成29年度は、地方創生推進交付金を活用し、「田舎暮らし推奨加速化事業」として、観光振興、シティプロモーション、移住促進及び空家利活用事業を展開したほか、「水栓バルブ製造業リノベーション事業」として、本市の基幹産業である水栓バルブ関連産業の生産性の向上や事業拡大の支援を実施し、地域経済の活性化と発展を図った。また、地方創生推進拠点整備交付金及び県の補助金を活用して、「伊自良湖リノベーション事業」として、平成28年度に近隣大学から提案を受けた改修提案を元に、伊自良湖周辺施設の再整備を実施した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
【田舎暮らし推奨加速化事業】 シティブロモーションでは、名古屋広報分室の設置、ウェブサイト「Yamagata Base」の充実、首都圏でのPR活動を実施し、積極的に市の魅力を発信することができた。観光振興では、市内観光拠点のポテンシャルを高めることができた。移住促進及び空家利活用では、移住定住促進及び空家利活用を推進する組織として、移住定住支援、子育て支援、交流促進など多方面の関係団体で構成する新組織を立ち上げることができた。 【水栓バルブ製造業リノベーション事業】 現場の生産性向上に資する改善活動につなげるための現場診断ツールのプレ診断、意見交換を実施し、開発準備を進めることができた。また、講演会や近隣高等学校との意見交換等を行い、効果的な人材確保策等について、現状把握、分析をすることができた。 【伊自良湖リノベーション事業】 施設の見栄えや周辺の眺望が良くなり、利用者の利便性や快適性が向上し、市の観光施設の魅力向上を図ることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
【田舎暮らし推奨加速化事業】 シティブロモーション事業については、機能アップを図るとともに、変化しやすい流行を敏感に察知し、より効果的な情報発信方法を継続する。また、移住促進、空家利活用及び観光振興については人材育成や観光資源のブラッシュアップを行っていくとともに、新たに立ち上げた組織が自立運営できるための活動支援をする。 【水栓バルブ製造業リノベーション事業】 生産性向上については、専門的知識や技術的助言が必要となるため、関係支援機関と連携を図りながら生産性の効率化、新分野への参入を促進する。また、平成29年度のヒアリングで把握した課題等を踏まえ、人材確保について積極的に支援する。 【伊自良湖リノベーション事業】 今回の改修を機に、恋人の聖地を活かしたイベント開催や近隣施設と連携した観光PRなどを推進し、伊自良湖周辺施設への来場者を増大していく。					

取組項目	(4)補助金の見直し	NO.	【2】-(4)-①		
実施項目	①自発的な活動を促進する補助金	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	都市宣言「水と緑を大切に、活力あるまちづくり」の理念を具体化する市民活動等を支援する補助金を創設するほか、市民提案型の補助制度の拡充を検討する。他方で、時代のニーズに合わない補助制度については、効果や必要性等を検証し、より効果的な制度へのシフトをめざす。				
具体的な 目標数値等	市都市宣言普及活動支援補助金交付要綱を制定する。 年間 3件の助成を実施する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	5	5	5		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
事業完了					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
事業完了					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
事業完了					

取組項目	(4)補助金の見直し	NO.	【2】-(4)-②		
実施項目	②特色ある学校づくり事業	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	各学校長が、校区の伝統や地域性、学校経営理念に基づいて、事業費の使い道や金額及び期待される効果をまとめて教育委員会へ申請し、教育委員会がその内容を審査し、学校配当額を決定する仕組みにする。				
具体的な 目標数値等	児童生徒が取り組む総合的な学習の時間や活動に対して補助する。 小学校 9校、中学校 3校。 平成28年度から事業の達成度調査をおこない、平成31年度には達成度向上5%以上を目標数値とする。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
特色ある学校づくり事業を小中学校全12校で実施した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
学校独自の創意工夫による様々な教育活動を通じ、児童生徒がより一層山県に愛着や誇りが持てるようになった。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
小中学校の教育課程と連結されたキャリア教育や環境、福祉、奉仕活動体験など様々な活動を更に創意工夫を要する必要がある。					

取組項目	(5) 公共施設等総合管理計画		NO.	【2】-(5)-①	
実施項目	①公共施設等総合管理計画の策定		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	総務課	
実施概要	厳しい財政状況や将来の人口規模などの状況を踏まえ、かつ、市民ニーズの変化に対応しながら将来のまちづくりに向けて必要な施設整備を進めるため、「公共施設等総合管理計画」を策定する。また、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等については、計画に添って行い、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置を図る。				
具体的な目標数値等	公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的とした「公共施設等総合管理計画」を平成27年度中に策定する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	2	3		
効果額 単位:千円	-	今後50年間の削減見込み (29,766,780)	今後50年間の削減見込み (29,766,780)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
「公共施設等総合管理計画」を策定した。山口市公式ホームページにて、計画を公開中である。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
「公共施設等総合管理計画」を策定し、山口市公式ホームページにて公開した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
各施設の対応方針を次の3つに分類し、各施設毎の維持管理方針を定めていく。 Ⅰ 原則、休止又は廃止 Ⅱ 当面、現状維持(修繕は必要最低限)、耐用年数の経過等安全な利用が困難となった時点で休止又は廃止 Ⅲ 建替えと長寿命化対策(大規模修繕)の比較検討を行う施設					

取組項目	(5) 公共施設等総合管理計画		NO.	【2】-(5)-②	
実施項目	②公用車管理経費の削減		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	総務課	
実施概要	公用車を効率的に活用することによって、計画的に台数を削減し、適正な維持管理に努め、経費の削減を図る。				
具体的な 目標数値等	稼働率の低い車両(配車先)の配置換えを集中管理方式により管理運用する。また、低年次車(古い年次に開発・販売された車輛)の廃車を積極的に行い、適正台数として約20台の削減を目標とする。さらに、維持費削減も考慮し、燃費も悪く修理も増える低年次車に変え、年1台を目標に順次新しい車両への入替も行う。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	968	120	687		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
低年次車両を減車し、公用車をより効果的に活用するために、私有自動車の公務使用の周知を行った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
減車したことにより、ほとんどの集中管理車両の使用頻度が上がり、効率的な公用車の運用ができた。また、廃車を自動車リサイクル業者へ売却して687千円の収入となった。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
私有自動車の公務使用の許可により、いっそうの減車を検討しているが、申請職員が少ない場合や効果がみられない場合は、車両不足となる場合も想定されるため、新車購入による公用車計画も視野に入れ検討する。					

取組項目	(5)公共施設等総合管理計画	NO.	【2】-(5)-③		
実施項目	③橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的修繕	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	建設課		
実施概要	老朽化する道路橋の修繕・架け替えに係る費用を将来的に縮減するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、優先順位の高いものから予防的修繕を行う。				
具体的な 目標数値等	長寿命化修繕計画に基づき、平成25年度から平成31年度までに19橋の修繕工事を行う。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	2	2	2		
効果額 単位:千円	-	国庫補助 (33,900)	国庫補助 (35,565)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
修繕工事:1橋を実施した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
計画通り工事を完了した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
過去に実施した詳細設計を基に、計画に沿って耐震補強補修工事を行う。また、次年度以降に工事を行う予定である橋梁の耐震補強補修詳細設計を行う。					

取組項目	(6) 公営企業の経営健全化		NO.	【2】-(6)-①	
実施項目	①下水道接続率の向上等		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	水道課	
実施概要	下水道を整備し、供用開始した地域の下水道接続率の向上を図るとともに、上水道等を含め、合理的な経営のあり方での受益負担の適正化に努め、一般会計への依存度の軽減を図る。				
具体的な 目標数値等	利用者説明会で下水道に対する理解を図り接続率の向上に努め料金収入の増加を図る。 年度別水洗化率目標値 H27 51%、H28 52%、H29 56%、H30 59%、H31 65% 利用金収入年度別収入目標値 H27 68,000千円、H28 74,000千円、H29 81,000千円、H30 89,000千円、H31 98,000千円				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	2	2	2		
効果額 単位:千円	-	収納額 (12,128)	収納額 (22,902)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
公共下水道接続率向上のため、下水道未加入者においては、接続のPRを行い加入の促進を図った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
平成29年度において公共下水道管渠工事が終了。(一部舗装復旧工事等を除く) 接続の現状としては、事業以前から浄化槽が普及しており接続率は計画を下回っている状況である。 公共下水道接続率 41.8%(平成29年度)					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
公共下水道の接続率向上には、既存浄化槽の廃止・排水設備等の改造等に係る費用及び接続後の使用料金が負担となっているが、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全についての理解を求め、接続率の向上を図る。					

取組項目	(6) 公営企業の経営健全化		NO.	【2】-(6)-②	
実施項目	②水道施設の耐震化		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	水道課	
実施概要	上水道については、高富上水施設・北武芸・西武芸・中洞施設及び伊自良の統合整備前施設の耐震診断を行い、計画的な耐震化を実施し、ライフラインの確保に努める。				
具体的な 目標数値等	地震に備え、貯水施設における緊急遮断弁の整備や配水池の耐震診断を進め、災害に強い水道の構築に向け、今後水道施設耐震化計画の策定を行い、水道施設の耐震化を図り、計画的かつ効率的な整備を進める。 事業費目標値 H27 330,000千円、H28 280,000千円、H29 250,000千円、H30 100,000千円、H31 110,000千円				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	2	2	2		
効果額 単位:千円	-	配水流量の減少分 を効果積算 (766)	配水流量の減少分 を効果積算 (687)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
水道水の安定供給を図るために、配水幹線(管路)の耐震化は微量であるものの実施した。また、平成30年度において高富水源地簡易耐震診断及び水道施設(管路)耐震化計画を策定し、耐震化を進める。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
配水幹線(管路)の耐震化は微量であるものの実施でき、近隣地域への供給が可能となった。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
市全域において老朽施設の耐震化計画の策定により、施設更新を推進していく。					

【3】行政運営の改革

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化		NO.	【3】-(1)-①		
実施項目	①客観的な効果検証の実施		実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
			担当課	企画財政課		
実施概要	まち・ひと・しごと創生法に基づき、目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」の策定及び検証について、市民代表や「産官学金労言」を基本として構成する推進組織で審議する。また、「第2次市総合計画基本計画」及び「地方版総合戦略」で実施する事業・施策を客観的に効果検証するため、重要業績評価指標(KPI)等を設定し、数値目標を持った改善を図り、PDCAサイクルの確立に努める。					
具体的な目標数値等	平成27年度は、「山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成28年度以降は、毎年1回以上創生会議を開催し、効果検証を行う。					
年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度		3	3	3		
効果額 単位:千円		-	交付金 (79,920)	交付金 (95,027)		
取組状況		(平成29年度の実施状況)				
山県市総合戦略実現のため、基本目標ごとに設定した数値目標及び、具体的な施策ごとに設定したKPIを基に、実施する施策に対し、市民代表及び「産官学金労言」で組織する「山県市まち・ひと・しごと創生会議」を平成30年6月12日に開催し、前年度実施事業の効果について検証を実施した。						
成果と評価		(平成29年度の取組における成果と評価)				
人口ビジョン、地域経済の発展、若者の定住促進を盛り込んだ「山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に平成29年度に実施した地方創生関係事業に対して、KPIの達成度などに関し、広く関係者の意見を聴き反映させ、客観的な効果検証を行うことができた。 また、山県市総合戦略推進のため、実施すべき施策を追加し、「山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を行った。						
課題と展開方針		(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
平成31年度までの実施期間において、社会情勢や経済環境の変化、国や県の動向をふまえ、適宜「山県市まち・ひと・しごと創生会議」を開催し、実施事業の検証や総合戦略の見直しを行っていく。また、RESASを活用した政策立案をめざす。						

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-②		
実施項目	②投票区・投票所の適正化と投票率の向上対策	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課《選挙管理委員会》		
実施概要	投票しやすい環境を整備するため、人口動態を踏まえた投票区の見直しによる投票所配置の適正化を図る。また、若年層の投票率を向上させるための啓発や小中学校と協力し、出前講座や生徒会選挙への資材貸出しなど主権者教育の充実を図る。				
具体的な目標数値等	期日前投票所及び投票所配置の見直し検討 平成29年度までに。 期日前投票所及び投票所配置の見直し実施 平成31年度までに。 出前講座や生徒会選挙への資材貸出し 平成31年度までに4校。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	選挙人件費 (2,368)	選挙人件費 (51)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
・平成29年10月執行の衆議院議員総選挙は、山県高校との期日前投票所設置の日程調整が厳しく、山県高校に設置することができなかつたが、山県高校MSリーダーズと大規模小売店にて投票率を向上させるための啓発活動を行った。 ・11月に山県高校で選挙出前講座を行い、選挙権を得る生徒に対する主権者教育を行った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
○投票率の向上 ・期日前投票の投票者数、5,962人(投票率25.52%)、前回より2,470人増加 ・衆議院議員総選挙 平成29年投票率(小選挙区)55.92% 前回(平成26年)投票率(小選挙区)49.34% 6.58ポイント増加 ○主権者教育 ・選挙備品の貸出 伊自良中学校2回 山県高校1回 ・選挙出前講座により、若年層及び新たに選挙権を得る生徒に対する主権者教育の充実を図ることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
○期日前投票所及び投票所配置の見直し検討 ・期日前投票が定着し、利用する投票人が増加しているため、期日前投票所の利便性向上について検討する。 ○主権者教育 ・高校、中学校への選挙資材の貸出しや選挙出前講座により、若年層及び新たに選挙権を得る生徒に対する主権者教育の充実を図る。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化		NO.	【3】-(1)-③	
実施項目	③交通安全教室の充実		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	総務課	
実施概要	市内の保育園、幼稚園及び小学校等において、地域の交通事情に合った交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の向上に努め、園児・児童を交通事故から守る。				
具体的な 目標数値等	市内全ての保育園、幼稚園及び小学校で交通安全教室を警察署と協力しながら実施し、市内における交通死亡事故をゼロにする。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	子どもの交通死亡事故 がゼロでの将来推計 (27,440)	子どもの交通死亡事故 がゼロでの将来推計 (27,440)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
市内の保育園や幼稚園、小学校、さらに敬老会等の高齢者団体等に対し、交通安全教室を実施し、子供から大人まで幅広く交通安全指導を実施し、交通事故防止や交通安全に対する意識の高揚に努めた。 四季の交通安全運動において、交通安全指導所を開設し、ドライバーへの交通安全指導を実施するとともに、同運動に参加した関係団体や保育園児の、交通安全に対する意識の高揚につながった。 今年度は県交通安全自転車大会に出場した富岡小学校の児童を指導した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
市内における交通死亡事故者は2人であり、前年度(0人)より増加した。 県交通安全自転車大会において、富岡小学校が優勝し、全国大会に出場した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
交通安全対策事業に完了はなく、継続的な事業実施が必要である。また、事業内容を常に最新の地域の交通事情に適合させ、子供から大人まで交通安全に対する認識をより一層深めていただく契機とする。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化		NO.	【3】-(1)-④		
実施項目	④保育環境の充実		実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
			担当課	子育て支援課(福祉課)		
実施概要	小規模で児童の増加が見込めない保育園の保育環境の健全化及び運営の効率化並びにサービスの維持・向上を図るため、保育の適正化を進め、保育園の統廃合をおこなってきたが、保育ニーズの多様化・変化により園児数は増加しているため、今後は、健全で効率を考えつつ保育の質の向上と各園の地域特性に配慮した方策を最優先に検討する。また、将来的な児童数の減少における運営と、保護者のニーズ変化に的確に対応するため、統廃合・民営化等の調査を継続する。					
具体的な目標数値等	保育環境の健全化及び運営の効率化並びにサービスの維持・向上を図っていくため、保育の適正化に努める。また多様化する保育ニーズにより園児数が増加しているため現在の7園を維持し、かつ、健全で効率を考え、各園の地域特性に配慮した方策を検討する。					
年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度		3	3	3		
効果額 単位:千円		3,191	0	0		
取組状況		(平成29年度の実施状況)				
3歳児以上児の保育料無料化を継続実施し、多子世帯等の子育て中の保護者にも経済的負担軽減を図り、保育サービスの向上に努めた。保育園の統廃合については、保育園児数の推移等を見守った。						
成果と評価		(平成29年度の取組における成果と評価)				
子育て支援策(保育料無料化)の効果で利用者が増加し、当初のニーズ量と差異が生じたが、その状況下においても、安全で安心な保育に取組つつ、雇用確保を行い、効率的な保育園運営に努めることができた。						
課題と展開方針		(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
子育て支援策として住民ニーズを平成30年度実施の子ども・子育て支援に関するニーズ調査において的確に把握し、平成31年度に策定する(32年度開始)第2期計画を基に、保育機能の健全化・効率化のための複数の方策を模索する。						

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-⑤		
実施項目	⑤地籍調査事業の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	建設課		
実施概要	「国土調査事業10箇年計画」に基づき、地籍調査事業の計画的な事業推進を図る。				
具体的な 目標数値等	計画的な事業の推進を図るため、過去の成果を早急に洗い出し、法務局へ提出する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	2	3	3		
効果額 単位:千円	-	県補助(1/4) 国補助(1/2) (計 2,475)	県補助(1/4) 国補助(1/2) (計 525)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
葛原字清場の地籍図及び地籍簿の作成を行った。また、葛原字百瀬について工程管理及び工程検査を行い、さらに県の検査も受けたうえで認証請求を行った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
葛原地区の認証及び登記が送れていたが、1つの地区について認証請求を行い、成果の登記に向けて一歩進んだ。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
平成25年度に立会のみを行い、その後処理を行っていなかったため、課題が山積みになっている。その課題を解決しつつ、認証に向けて処理を行っていく。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化		NO.	【3】-(1)-⑥	
実施項目	⑥図書館運営効率化の検討		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	生涯学習課	
実施概要	市の図書施設の3箇所(市図書館、高富中央公民館図書室、みやまジョイフル倶楽部図書室)について、施設の効果的な活用などを総合的に検討する。また、雑誌スポンサーや本の寄贈などを積極的に働きかけ、経費の削減及び蔵書の充実に努める。				
具体的な目標数値等	図書館利用者がスマートフォンからでも蔵書検索や図書の予約ができ、本館・分室を問わず図書の受取及び返却ができるようサービスの向上を図る。また、本館の蔵書を定期的に分室へローテーションするなど、地域に密着した魅力ある図書館づくりに努める。 みやまジョイフル倶楽部については、地域の方を中心とした北部活性化事業と連携し、施設の有効活用を図る。 雑誌スポンサーによる経費の削減 120千円				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	114	112	100		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
図書館情報システムの運用による窓口サービスのスピードアップ、利用者のニーズや傾向を考慮した図書の購入・配架を行った。また、読み聞かせや親子教室の開催、教育関係行事への施設貸し出しを積極的に行い、身近で利用しやすい文化施設のイメージ作りに努めた。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
図書館情報システムの運用により、資料検索・学習支援等が迅速に行えサービスと事務効率の向上に繋がった。 雑誌スポンサー、市民からの図書の寄贈により、雑誌購入に係る経費の軽減、蔵書の充実に繋がった。 雑誌スポンサーによる経費の節減 100千円 寄贈資料数 798点					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
市民数の減少に加え、活字離れや電子書籍の普及により年々利用者数、貸出数は減少している。図書館・美術館・民俗資料館を併設する複合施設の利点を活かし、学習やレクリエーション、交流の場として市民が図書館に足を運ぶ機会が増えるよう、自主事業のほか個人、団体への展示・会議スペースの貸し出しを積極的に進め、利用者数、使用料収入の増加を図る。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-⑦		
実施項目	⑦学校適正規模の検討と学校統合	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	複式学級化や重複式学級化が進行する小規模小学校及び単学級を有する中学校について、「市適正規模推進基本方針」及び「同推進計画」に基づいて学校統合等を推進し、適正規模化を図る。同時に、複式授業解消のための人的配置等を積極的に進めるとともに、各地区の実情に応じて保護者や地域住民等の意見を十分に聴取し、適切な統合方法や時期、児童生徒の安全な登下校方法等を検討する。				
具体的な目標数値等	複式学級等が想定される学校については、複式授業解消のための人的配置等を実施し、毎年5月に3歳児を中心とする未就学児の人数を見定め、地理的条件を考慮し統合等について、各地区の保護者や地域住民の意見を聴取し適切な時期に統合を進める。また、学校評議員に現状を説明して意見を聴取する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
山県市小学校及び中学校適正規模推進計画に基づき、伊自良北小学校、大桑小学校及びいわ桜小学校は、3歳児を中心とする未就学児の人数を見定め、今後の動向に注視しながら統合についての検討を進めた。 伊自良中学校は、今後5年間においても生徒数に大きな変動がないので、教育課程の改革及び教職員の人事措置等を行うことで、統合推進は行わないなどの見定めを行った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
小学校及び中学校の統合推進は行わず、今後の児童生徒数の動向を注視していくこととし、ホームページにて周知した。 複式学級が存在する小学校では、教育課程の改革や複式授業解消のための人的配置等を実施した。 中学校では、学校間で教諭の兼務を発令し、全教科において専門免許を持つ教諭を配置した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
今後も児童生徒数が一段と減少し、過小規模の学校が複数想定される地理的条件等を考慮して、小学校の統合推進や小中一貫校の検討も必要である。 複式学級等の存在する学校では、県費及び市費による非常勤講師を充て学習を支援する。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-①		
実施項目	①危機管理体制の強化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	防災行政無線、防災情報ネットワークシステム等を活用した防災情報等の提供と情報の共有化を推進し、全市的な危機管理体制の強化を図るとともに、市民の通信手段の確保・拡大に努める。また、避難所等については、女性や高齢者、障がい者等に配慮した施設等の確保に努める。				
具体的な目標数値等	防災行政無線を適正に保守管理することで、非常時の通信手段を確保するとともに、今後アナログからデジタルへの移行も検討する。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの情報を市民向けに試験配信を実施し、災害時を想定した情報配信体制の充実を図る。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額 (411,600)	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額 (411,600)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
防災行政無線の保守点検を実施し、同報系及びデジタル系無線の適正管理に努めた。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの緊急情報を、市内一円の屋外拡声機と戸別受信機に試験的に配信し、非常時の情報伝達訓練を実施した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
防災行政無線の適正管理を行い、非常時の情報通信手段の確保ができた。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの情報を、屋外拡声機と個別受信機により全市民向けに試験配信し、緊急時を想定した情報配信体制の充実を図ることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
防災行政無線設備の適正管理に努めると共に、平成34年度11月以降、現行の同報系無線機が使用不可のため、平成32年度末までに機器の更新を行う。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実		NO.	【3】-(2)-②		
実施項目	②危機管理組織の強化		実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
			担当課	総務課		
実施概要	自然災害、武力攻撃事態等に対する予防と、り災時の円滑な応急対応について「市地域防災計画」及び「市国民保護計画」に基づき、危機管理体制の充実を図る。また、職域ごとに存在する様々なリスク等の点検により、危機管理意識の高揚に努めるとともに、危機管理の専門家を確保し、組織全体での危機管理体制の強化に努める。					
具体的な目標数値等	大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を通信衛星を利用して、瞬時に地方公共団体に伝達するとともに、地域衛星通信ネットワークに接続された同報系市町村防災行政無線を自動起動させ、住民へ緊急情報を伝達するシステム(J-ALERT)の保守を行い適正管理に努める。					
年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度		3	3	3		
効果額 単位:千円		-	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額 (411,600)	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額 (411,600)		
取組状況		(平成29年度の実施状況)				
大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を通信衛星を利用して、瞬時に地方公共団体に伝達すると共に、地域衛星通信ネットワークに接続された同報系市町村防災行政無線を自動起動させ、市民へ緊急情報を伝達するシステム(J-ALERT)の保守を行い適正管理に努めた。						
成果と評価		(平成29年度の取組における成果と評価)				
J-ALERTの適正な保守管理を行い、内閣府及び気象庁が配信する緊急情報の伝達訓練を、同報系無線(屋外拡声機と個別受信機)にて自動で行い、市民への伝達が瞬時に実施できた。これにより、有事の際の迅速な情報発信が可能であることを確認した。						
課題と展開方針		(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
J-ALERTは、秒単位の伝達スピードが要求される情報を取り扱うことが多いが、現在、情報の発信から防災行政無線による放送までに20秒程度の時間を要しているが、平成34年度11月以降、現行の同報系、移動系無線がスプリウス規格に適合せず使用不可になり、平成32年度末までに機器の更新を行うため解消される予定である。さらに、危機管理対策について、山県市国民保護協議会において本市の国民保護計画を適宜見直し、危機管理事案に対する迅速かつ的確な初動対応ができるように努める。						

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-③		
実施項目	③危機管理体制の整備	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	健康介護課		
実施概要	平成26年8月に策定した新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等が発生した場合、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響が最小となるよう努める。				
具体的な 目標数値等	新型インフルエンザ等対策は、発生の段階や状況の変化に応じて柔軟に対応していく。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
国や県が実施する新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、確実に迅速な連絡体制の構築を図った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
国や県が実施する新型インフルエンザ等の感染症等に関する会議や研修に参加し、最新の情報を共有することができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
年々効果の高い資材も開発されており、備蓄資材の使用期限も確認しつつ適宜補充・交換していく必要がある。 新型インフルエンザ等対策訓練にはできる限りの職員が参加し、いざという時の体制が取れるようにする。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-④		
実施項目	④老朽建築対策等の促進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	建設課		
実施概要	木造住宅を含む建築物の耐震診断及び補強工事について、助成制度等の活用により耐震化の促進を図る。 老朽化が進んだ市営住宅については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な更新等を検討する。				
具体的な 目標数値等	耐震化については、生命、身体、財産を守るために必要であるため推進する。 市営住宅の耐震化については、計画的かつ画期的な更新等を調査、研究する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	国補助(1,007) 県補助(693)	国補助(699) 県補助(369)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
耐震化の必要性に触れ、補助制度について広報誌へ掲載やローラ作戦によるチラシの配布を行った。また、栗まつりや市総合防災訓練では耐震化の必要性について啓発を行った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
耐震化の必要性については、理解しつつも費用と家族構成を鑑みると積極性に欠けてしまい、理想と現実との乖離が著しいことがわかった。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
耐震化率を上げるには、旧基準の建築物の耐震化と建替えであります、旧基準の空家の除却も効果的であるため、両面からの啓発を行う。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実		NO.	【3】-(2)-⑤	
実施項目	⑤下水道BCP(業務継続計画)の策定		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	水道課	
実施概要	公共下水道及び農業集落排水事業について、平成29年度までにBCPの基本方針を策定し、非常時対応の基礎事項を整理した後、地震規模を設定した被害想定優先実施業務の検討をし、「非常時対応計画」「事前対策計画」を策定する。平成31年度までには、「訓練・維持改善計画」を策定し、これに基づいた防災訓練の実施をする。				
具体的な 目標数値等	平成26年度にBCP簡易版の作成をした。 今後詳細な被害想定の実施発災後の業務量把握等を想定し必要な項目を網羅した下水道BCPを作成し訓練の実施を行う予定である。 平成27年度から28年度までに網羅版の作成準備を行い、平成29年度に網羅版を作成する予定。平成30年度から31年度までに訓練・維持改善計画を作成し防災訓練の実施を予定。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	4	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
作成済みの簡易版をベースに、網羅版を作成した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
簡易版をベースに網羅版を作成し、被害想定による必要な項目を網羅した防災訓練実施のための準備ができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
全庁BCPと整合性を図り、より精度を上げ現実的に訓練・維持改善計画の作成を行う必要がある。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実		NO.	【3】-(2)-⑥	
実施項目	⑥水道管路の耐震化及び配水容量の確保		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	水道課	
実施概要	高富上水道、美山上水道、伊自良簡易水道、中洞簡易水道の管路について、計画的な耐震化を実施する。また、需要のピークを迎える時期の時間変動調整容量、災害時の応急給水や消火用水量などに対応した配水地の増設を実施する。				
具体的な目標数値等	水需要に見合った計画の見直しを行い、施設規模(配水池容量やポンプ機能など)の適正化を図り、水道施設更新計画の策定により施設更新時期の平準化更新需要や財政収支の見直しを図りながら、水道施設・設備更新を行う。また水道施設耐震化計画の策定を行い、水道施設の耐震化を図り順次耐震管に更新する。事業費を以下のように計画する。 H27 20,000千円 H28 30,000千円 H29 30,000千円 H30 30,000千円 H31 30,000千円				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	配水流量の減少分を 効果積算(766) 【2】-(6)-②再掲	配水流量の減少分を 効果積算(687) 【2】-(6)-②再掲		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
災害時に甚大な被害をもたらすことが予想される老朽管路6,600mを、優先的に耐震管への布設替をした。また、配水能力が不足する管路については、耐震管を用いて143mのバイパス化を実施した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
地震に弱い老朽管路の耐震化をすることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
「水道整備基本計画(平成26年度策定)」において、法定耐用年数40年の耐震性高密度ポリエチレン管(熱融着継手)の更新基準を、本市独自に法定耐用年数の1.5倍となる60年の設定し、将来的な更新費用が法定耐用年数で更新する場合と比べて31%まで節減できる見込みとなった。 しかし、健全な水道事業経営のためには、施設の使用状況を踏まえた点検や漏水調査、適切な修繕を行うことで更新サイクルを延伸化し、更新費用のさらなる低減に努める。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実		NO.	【3】-(2)-⑦	
実施項目	⑦非常備消防体制(消防団)の充実		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	総務課(消防本部)	
実施概要	近年の人口減少・社会環境の変化等により消防団員の確保が大きな課題となる中、東日本大震災等を教訓に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布されたこと等を受け、非常備消防体制の充実強化を図る。 消防団員確保対策として、団員加入の促進・支援、安全対策・安全装備の充実、処遇の改善等を実施する。 施設・組織体制強化として、消防車両・拠点施設等の充実、地域事情等に応じた組織編成、自主防災組織・地域団体等との連携強化等を実施する。				
具体的な目標数値等	消防団員の条例定数540人を目標とし、H27. 4. 1現在の実員472人・充足率87%が少しでも増加するよう加入促進・支援等に努める。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	消防団退職・災害報奨金 (17,174)	消防団退職・災害報奨金 (6,522)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
消防団安全装備品:防火衣27式購入した。(3ヵ年計画の3年目) 消防団組織編制を行い、機能別支援隊を新設(H29.4.1発足)、支援隊団員100名を増員した。 夜間活動、訓練の際に使用する大型照明(発電機付き)を購入、配備した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
車両・施設・装備品等の更新により非常備消防体制の強化を図ることができた。また、訓練・講習等に新たな活動を加え、消防団活動の活性化を図ることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
少子高齢化・人口減少等の課題も含め、消防団の組織編制を行った。今後は車両・器具庫等の配置編成等を検討する。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実		NO.	【3】-(2)-⑧		
実施項目	⑧消防水利施設の充実		実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
			担当課	総務課(消防本部)		
実施概要	国の示す「消防水利の基準」の改正(H26.11告示)に基づき、消防水利施設の充実強化・適正化を図る。 防火水槽は、耐震性防火水槽の計画的な整備、既設防火水槽の有蓋化、用地整理(未登記処理等)、小規模水槽の処分等を実施する。					
具体的な目標数値等	現在、消防水利施設の充足率68%(メッシュ数値)であり、特に耐震性防火水槽については、基準値40t以上の防火水槽のうち8%程度。新設・更新時において公共用地等の状況も含め、100%となるよう整備を進める。					
年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度		3	3	3		
効果額 単位:千円		-	-	消防防災施設整備費 補助金 (6,119)		
取組状況		(平成29年度の実施状況)				
耐震性防火水槽100㎡を高富地内に建設。 改修工事として、有蓋化(2箇所)、40t未満の防火水槽撤去を(6箇所)を実施した。 定期点検・給水試験・現地調査等、維持管理業務を継続的に実施した。						
成果と評価		(平成29年度の取組における成果と評価)				
新設・改修・撤去等により、安全・衛生対策、施設の適正化、維持管理の効率化等を図ることができた。						
課題と展開方針		(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
計画的に耐震性防火水槽の新設・既設防火水槽の耐震化(更新)を進め、消防水利不足地域を解消し、充足率の向上をめざす。						

取組項目	(3)環境対策の充実		NO.	【3】-(3)-①	
実施項目	①地球温暖化対策推進実行計画の実施		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	市民環境課	
実施概要	市役所から排出される二酸化炭素排出量(CO2)を、平成30年度までに、平成25年度比で5%以上削減するための省エネ・再資源化を推進する。また、一般家庭から排出される廃棄物を排出者自らが処理し、ごみの減量化を図るため、家庭廃棄物等処理装置に必要な費用を助成し、ゴミ焼却コスト等を縮減する。				
具体的な目標数値等	平成25年度の二酸化炭素排出量(CO2)9,975トンと平成30年度までに9,477トンまで削減する。比率は、平成25年度比で5%以上を削減目標とする。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	2	2	2		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
職員全員が効率的・計画的な事務ワークに努め、電気等のエネルギー使用量の削減を図る。(ごみの減量化、クール・ウォームビズの実施、ノーマンデーの推進、ブラインドの有効利用、昼休みや時間外の不必要な箇所の消灯など)					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
平成29年度に本市事務、事業から排出された二酸化炭素排出量は、10,365t-CO2となった。これは平成25年度の基準値9,975t-CO2と比較すると3.9%の増加である。しかしながら、本庁舎などにおいて照明器具をLED化したことなどにより、前年度比0.21%削減することができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
温室効果ガスである二酸化炭素の排出量は、気象状況や施設の利用状況、廃棄物の焼却量などに大きく左右されるため、市として市民へのサービスを低下させずに削減することは容易なことではない。しかしながら市では「できることから少しでも」という意識を全職員が持ち小さな努力の積み重ねにより、削減目標の達成に向け取り組む。					

取組項目	(3)環境対策の充実		NO.	【3】-(3)-②	
実施項目	②再生可能エネルギーの推進		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	農林畜産課(産業課)	
実施概要	「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画」を推進していくため、省エネルギー対策や太陽光・バイオマス・小水力発電等再生可能エネルギー施設の導入等に対し、支援する制度を検討する。				
具体的な 目標数値等	美山支所改修時に薪ストーブ等の設置提案を計る。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	2	2	2		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
再生可能エネルギーの活用について市の将来ビジョンを検討。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
再生可能エネルギーの活用について、農林畜産課として農業、畜産、林業の視点から再生可能エネルギーの利用方法について検討。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
山県市は面積の84%を森林が占めており、木材を有効活用する対策として森林面積の大部分を占める市北部において、美山支所改修時に薪ストーブ若しくはペレットストーブの設置を行い試験的な運用図り、来庁者に薪ストーブ等のよさを体感していただき普及のPRを行なう。また、将来的な山県市の再生エネルギーの方向性として、再生エネルギーの活用を市全体で取り組んでいる岡山県の西粟倉村への視察に行くと共に、名古屋大学環境学准教授の高野雅夫氏を招いて、自然エネルギーを活用した持続可能な農山村の地域づくりについての検討を行い、市としての将来像を創る政策づくりを行う。					

取組項目	(4)少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-①		
実施項目	①持続可能な行政サービス体系の構築	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	行政が果たすべき役割を改めて見直し、民間で対応可能な領域は積極的に民間に委ねる(指定管理や民営化等)とともに、市民団体や企業等との連携、市民協働等の推進により、持続可能な行政サービス体系の構築をめざす。				
具体的な目標数値等	多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しながら、市民のサービスの向上と経費の削減を図るもので、平成27年度時点では、6件であるが31年度までには8件程に増やしていく。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	2	3	3		
効果額 単位:千円	-	指定管理による削減額 (CCN+高富児童館) (29,800+10,248)	指定管理による削減額 (5,700)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
直営で管理していた四国山香りの森公園及び香り会館について、平成30年度から指定管理者による施設管理導入に向け、業務内容等の検討、指定管理者候補者の選考・審査を実施した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
平成30年度から平成34年度の5年間の指定管理者としてドルフィン株式会社を指定することができた。 平成30年度(H30.4.1時点)指定状況 5件					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
指定管理者制度導入施設について、指定管理者、市、外部委員会によるモニタリングを実施し、適正に管理が行われているか継続的に検証を行う。 また、公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、施設管理の効率化やサービスの向上を図るため、指定管理者制度及び民営化等の導入可能性について検討する。指定管理者候補者の選定に当たっては、競争原理の原則のもと、より適正な指定管理者の選定に努める。					

取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-②		
実施項目	② 指定管理者に対するモニタリング調査の実施	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	施設の設置目的の達成や住民サービスの向上、業務の履行状況の確認など、官民双方によるサービス内容の継続的チェック(モニタリング)を実施する。				
具体的な 目標数値等	平成27年度中にモニタリングガイドラインをとりまとめ、平成28年度からの本格運用を前に、1施設のモニタリングを試行する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	指定管理者への管理委託 (CCN+高富児童館) (29,800+10,248)	指定管理による削減額 (5,700)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
平成27年度に定めたモニタリングガイドラインに基づき、指定管理者が管理している全ての施設(4施設)について、施設所管課がモニタリング調査を実施した。また、施設所管課が実施したモニタリング調査内容に基づき、第3者機関である指定管理者候補者選定委員会による検証(全4施設について、ヒアリング調査を実施し、そのうち2施設については、現地調査も実施)を行った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
施設の管理運営状況を確認するとともに、指定管理者及び施設所管課のモニタリングの状況を検証し、現状課題の認識をすることができたとともに、改善に向けた指導・助言をすることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
指導・助言があった事項について、確実に改善されるよう、施設所管課と指定管理者が連携して、改善に取り組んでいく。今後も、適正な施設の管理運営と市民サービスの向上を図るため、官民双方による継続的チェック(モニタリング)を実施していく必要がある。					

取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供		NO.	【3】-(4)-③	
実施項目	③事業の民営化、外部委託及び指定管理者制度の導入		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	総務課、子育て支援課 生涯学習課、まちづくり・企業支援課	
実施概要	平成26年度から社会体育施設の効率的な運用を目的に、第3次の指定管理者制度を導入し、サービス向上に努めている。今後、学校開放施設を含め、申込窓口の一元化など利便性を高め、利用環境の充実を図る。また、多様なサービスの提供と効率的な運営を行うため、児童館、観光施設の管理についても、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。 平成25年度から観光施設(グリーンプラザみやま)の効率的な運用を目的に、指定管理者制度を導入し、サービス向上に努めている。今後、多様なサービスの提供と効率的な運営を行うため、この他の観光施設についても、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。				
具体的な 目標数値等	・平成28年度に指定管理者の公募を行い、平成29年度から指定管理制度を開始する。 ・香り会館の管理運営について、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。 ・平成27年度に児童館の指定管理制度導入について検討する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	指定管理者への管理委託 (雑収入 600)	指定管理者への管理委託 (雑収入 600)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
【総務課】 有線テレビ放送施設は平成29年度～33年度の5年間でCCN(株)に指定管理委託(7,271千円/年) 【子育て支援課】 児童厚生施設(高富児童館)は平成29年度から31年度の3年間で特定非営利活動法人かばさんファミリーに指定管理委託(27,048千円/年) 【生涯学習課】 市内社会体育施設(15施設)は平成26年度から30年度の5年間で特定非営利活動法人たかとみスポーツクラブに指定管理委託(43,050千円/年) 【まちづくり・企業支援課】 グリーンプラザみやまは平成28年度から32年度の5年間で特定非営利活動法人コミュニティ美山に指定管理委託(雑収入600千円) 四国山香りの森公園及び香り会館の指定管理者の公募・選考・審査を実施した。(平成30年度から34年度)					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
【総務課、子育て支援課】 管理運営委託をしたことにより、安定した運用が行えた。 【生涯学習課】 利用者の利便性が高まりサービスの向上が図れた。 【まちづくり・企業支援課】 グリーンプラザみやまの指定管理者による自主事業により、人の交流、地域の活性化が図れた。 また、平成30年4月から5年間、四国山香りの森公園及び香り会館を指定管理者としてドルフィン(株)に指定することができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
【総務課】 2022年4月以降は、CCN(株)に事業譲渡を行う予定。(CCN(株)が独自に市内全域の光ファイバー化を整備する予定) 【子育て支援課、生涯学習課】 適正に管理されるように、指導を継続的に実施する。 【まちづくり・企業支援課】 グリーンプラザみやまの指定管理料は0円かつ市への納付金があるが、経年劣化による施設の維持管理費や浄化槽の点検清掃、借地料支払等を市が直接行っている。次回の指定管理更新時には、指定管理業務仕様書を再検討する必要がある。					

取組項目	(4)少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-④		
実施項目	④女性防火クラブの組織改革・レベルアップ	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課(消防本部)		
実施概要	地域の過疎化による女性市民の減少や高齢化により女性防火クラブ員が減少している中、クラブ員の構成年齢を拡大し人員確保に努める。また、クラブ員の初期消火訓練、救急訓練、防災関連講習などにより防火防災に関する知識・技術の向上に努めるとともに、地域住民に対する防火防災に関する事項の組織的な働きかけを行う。				
具体的な 目標数値等	・1分会における最低構成員5名以上を確保し維持する。 ・全クラブ員400名以上を確保し維持する。 ・クラブ員の最高年齢(60歳以上)を引き上げ人員を確保する。 ・地域住民に向けた防火・防災活動を実施する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	コミュニティ助成 (300)	コミュニティ助成 (900)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
人員の確保を図るため、広報やまがたにクラブ員募集の記事を掲載した。 各地区ではクラブ員募集のチラシを配布するとともに、構成年齢を引き上げるための理解と協力を促した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
今年度は、クラブ員数354名となり昨年より43名の減少となったが、各分会ごとに訓練を1回以上実施するなど、防火防災に関する知識技術の向上に努めることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
地域住民に対して防火・防災の意識の向上につながる効果的な啓発活動について、理事会等にて協議を行うなど、さらにクラブ員の知識技術の向上に取り組んでいく。					

取組項目	(5)広域行政の推進		NO.	【3】-(5)-①	
実施項目	①広域連携事業の推進		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	企画財政課	
実施概要	行政ニーズや地域課題などに対応して「岐阜地域広域圏協議会」の構成市町村との共同事業や連携事業を推進する。また、テーマに応じて新たな地域との連携事業の可能性を検討する。				
具体的な目標数値等	広域圏協議会での決定事項に沿って、3つのことが決定事項である。①プロジェクト会議②個別調整③連携中枢都市圏構想研究であるが、数値目標は、地方中枢拠点都市連携協約の締結に向けたプロジェクト会議の回数。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	-	4	4		
効果額 単位:千円	-	協議会負担金 (60)	協議会負担金 (58)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
岐阜圏域(岐阜市・各務原市・瑞穂市・羽島市・本巣市・山県市・岐南町・北方町・笠松町)の6市3町との連携を図るとともに、首長会議、担当課長会議、担当者会議、各種プロジェクト会議等に参加し、連携中枢都市圏形成の研究を行った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
平成29年6月30日に岐阜市が連携中枢都市宣言を行い、平成29年11月2日に岐阜市と3市3町(山県市・瑞穂市・本巣市・岐南町・北方町・笠松町)が1対1で連携協約を締結した。平成30年3月29日に平成30年度から平成34年度までの岐阜連携都市圏の将来像、具体的取組、成果指標などを含む岐阜連携都市圏ビジョンを岐阜市が策定し、岐阜市・山県市・瑞穂市・本巣市・岐南町・北方町・笠松町の4市3町による「岐阜連携都市圏」を形成した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
岐阜連携都市圏ビジョンに基づき、岐阜市、山県市・瑞穂市・本巣市・岐南町・北方町・笠松町の4市3町が、各々の市町の個性を尊重しつつ、これまでの連携を礎とした信頼・協力関係の更なる深化を図り、様々な施策・事業に積極的に取り組んでいく。					

取組項目	(5)広域行政の推進		NO.	【3】-(5)-②	
実施項目	②消防の広域化の検討		実施予定年度	平成27年度～平成30年度	
			担当課	総務課(消防本部)	
実施概要	平成25年4月1日に「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が一部改正され、広域化の推進期限が平成30年4月1日まで延長された。 本市では、災害や事故の複雑・大規模化、住民ニーズの多様化等の環境変化に的確に対応するため、消防力の強化と組織運営の効率化を目的とした消防の広域化について検討する。				
具体的な 目標数値等	円滑な広域消防の運営を確保するため、各市間で検討・協議を行う。 【広域化の方式】 岐阜市に対し消防事務を委託する。 【広域化の開始目標】 平成29年4月				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	2	3	5		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
平成30年4月1日の消防の広域化に向け、円滑な広域消防の運営を確保するため、各市間で検討・協議を行い、岐阜地域4市1町区域消防運営計画(平成29年3月)及び職員派遣協定書(平成30年3月30日)を締結した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
予定のとおり、平成30年4月1日に消防の広域化が実現した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
消防職員の岐阜市消防職員への統一に向けて、30年11月に協議を始めた。					

取組項目	(5)広域行政の推進	NO.	【3】-(5)-③		
実施項目	③広域公共交通の確保・維持・改善	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	公共交通による隣接市へのアクセス確保・維持・改善のため、岐阜地域広域圏協議会や県地域公共交通協議会等を活用し、市域を跨ぐ広域バス路線の沿線市、運行事業者等とともに実態把握、改善策の検討、調整を行う。				
具体的な目標数値等	市境を越えて運行される自主運行バス岐北線、岐阜板取線、岐阜バス岐阜高富線、高美線、岐阜女子大線について、関係市町等とともに実態把握、改善策の検討、調整を図る。 また、新たなバスターミナル設置に伴う市外へのアクセス強化についても検討、調整を図る。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	県補助(6,221) 国補助(33,789)	県補助(6,618) 国補助(30,955)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
平成29年6月7日に、岐阜連携都市圏推進会議公共交通分野連携推進連絡会が開催された。 同年9月23日に岐阜市で実施されたバスイベントにおいて、各市町村の「おでかけスポット」と「公共交通によるアクセス方法」を紹介するパネルの展示を行った。また、各市町村の広報誌を活用した公共交通の啓発を実施した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
岐阜市のイベントでポスター掲示を行い、公共交通で行くことができる観光スポットを紹介し、公共交通の啓発を実施することができた。また、広報誌に公共交通について記事を掲載し、市民の公共交通の利用促進を行うことができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
市内外に公共交通の普及・啓発活動を実施することはできたが、連携推進連絡会として実施することができた取組みが非常に少なかった。 広域圏での連携をより密接にしていき、広域バス路線のより一層の普及啓発を図る。また、新バスターミナルの設置に伴い、岐阜市との広域的な路線となる岐阜大学病院線について、実際に運行可能か検討を実施していく。					

【4】市民協働による改革

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-①		
実施項目	①自治基本条例の策定等	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	住みよいまちづくりを進めるため、自治の基本ルールを定める「自治基本条例」を公募市民等で構成された策定委員会で検討し、制定をめざす。 条例施行後は、多くの市民と情報を共有化し、ふるさとへの愛着感を持ち、企業を含む市民が力を合わせて暮らしやすい地域を創出できるよう条例の浸透と地域の活性化を図る。				
具体的な 目標数値等	平成27度中のパブリックコメント実施、議会上程、制定をめざす。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	5	5	5		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
事業完了					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
事業完了					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
事業完了					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-②		
実施項目	②公共交通網形成計画等の策定及び推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	市民、事業者、道路管理者、公安委員会等で構成される市公共交通会議を核に、市内公共交通網の再編を検討・立案し、新たに作成する「公共交通網形成計画」・「公共交通再編実施計画」に反映させる。 計画に基づいた運行や利用促進についても、市民の参画を得て推進している。				
具体的な 目標数値等	平成28年度までの公共交通網形成計画の策定、平成29年度までの公共交通再編実施計画の策定をめざす。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	2	2		
効果額 単位:千円	-	県補助(6,221) 国補助(33,789)	県補助(6,618) 国補助(30,955)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
・平成29年第1回山県市公共交通会議を平成29年6月26日に開催した。 ・平成29年9月29日から平成29年10月30日にパブリックコメントを実施した。 ・平成29年第2回山県市公共交通会議を平成29年11月28日に開催した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
関係事業者との調整を行い、山県市地域公共交通網形成計画(案)の作成を行い、パブリックコメントを実施し、7人の方から17件の意見をいただくことができた。 第2回公共交通会議で山県市地域公共交通網形成計画について、承認をいただき、平成30年1月18日に策定を行うことができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
1年遅れではあるが、山県市地域公共交通網形成計画の策定をすることができた。一方で、公共交通再編実施計画については、来年度以降に策定することが可能であるか検討を行い、バス路線の再編を実施していく。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-③		
実施項目	③市民との協働で推進する健康づくり	実施予定年度	平成28年度～平成31年度		
		担当課	健康介護課		
実施概要	「健康山県21」(山県市健康増進計画)に基づき、市民が共に支えあい、健やかで心豊かに生活ができる社会の実現に向け、市民が健康づくりに積極的に参加し、自発的な健康活動を行うことにより、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を図る。				
具体的な 目標数値等	生活習慣及び社会環境を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組む。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
健康山県21の計画に基づき、健康山県21推進委員会が中心となって、健康管理、食生活、運動、心の健康をテーマに医師会、歯科医師会、薬剤師会、食生活改善連絡協議会、食育サポーターなど各種団体に呼びかけ、取組を実施した。 また、スマートダイエット教室事業やアクティブ+10事業、うつ・自殺対策事業等を実施した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
市民、団体、行政が共働で健康づくりに取り組むことにより、市民の健康意識が高まり、食生活の改善や運動をするきっかけづくりとなった。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
健康づくり事業に参加する人が少ないため、市民が関心を持ち、多くの人が健康づくりに取り組めるよう周知を図り、参加しやすい体制を整備する。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案		NO.	【4】-(1)-④		
実施項目	④地域福祉のまちづくり推進		実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
			担当課	福祉課		
実施概要	「地域福祉推進計画」を、市民と協働による地域福祉分野のまちづくり計画と位置づけ、福祉圏域(地区自治会連合会)毎の特性に沿った市民主体の活動を、社会福祉協議会と協働で積極的に支援する。また、「地域福祉推進計画」における行政の担う施策を積極的に展開・実行し、市民・行政が両輪となって計画を推進する。 高齢者・障がい者世帯等を対象とした家具転倒防止器具購入費の助成及びボランティア設置者への実費弁償を行い、「市民協働」による「地域福祉のまちづくり」と「減災の意識啓発」を図る。また、制度周知については、民生委員、自治会長、ふくしまづくり推進員などに協力を依頼する。					
具体的な目標数値等	地域福祉活動事業助成団体 4団体(H26) → 5団体(H31) ふくしまづくり推進委員設置 2校区(H26) → 5校区(H31)					
年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度		3	3	3		
効果額 単位:千円		-	-	-		
取組状況		(平成29年度の実施状況)				
第2次山県市地域福祉推進計画は平成29年度を持って計画期間が終了するため、次期計画(平成30年度～平成34年度)となる第3次山県市地域福祉推進計画を策定した。なお計画策定機関である山県市地域福祉計画策定・推進協議会は、第2次計画策定時は行政と市社協の共同事務局であったが双方協議の結果本年度から行政単独で行うものとした。 市内で地域福祉活動を行う団体への助成金である「福祉まちづくり助成金」を平成29年度においては5団体へ交付した。 ふくしまづくり推進委員は、平成29年度現在で高富及び富岡地区に設置されている。						
成果と評価		(平成29年度の取組における成果と評価)				
第3次山県市地域福祉推進計画は、委員9名で構成される山県市地域福祉推進計画策定・推進協議会において作成を進めた。事務局は行政単独となったが、本計画の推進には市社協との協働は必要不可欠であるため、協議会において市社協職員を委員に委嘱している。 福祉まちづくり助成金については初年度の助成だけで終わらず、継続して助成を受け事業を継続していく団体が多くみられる。 【福祉まちづくり助成金交付団体内訳】 助成2年目団体:北山夏まつり実行委員 助成4年目団体:伊自良夏祭り、大桑の魅力PR会 助成5年目団体:梅原音頭(盆踊り)再興、世代を越えて楽しむ会 ふくしまづくり推進委員は、担い手不足から設置地区拡大が進んでいない。						
課題と展開方針		(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
第3次山県市地域福祉推進計画は、毎年度山県市地域福祉推進計画策定・推進協議会を開催し計画の進捗状況確認を行う。 福祉まちづくり助成金は、引き続き制度を利用して地域福祉活動を行ってもらえるよう周知を行う。 福祉まちづくり推進委員については、推進委員の活動をPRするほか、民生委員・児童委員や自治会長との役割の違いや協働体制についても周知を図る必要がある。						

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑤		
実施項目	⑤公民館運営の見直し	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	公民館施設の有効的な活用をめざすため、運営・管理のあり方を検討する。また、地域の活性化につながる公民館の役割など市民と協働により見直しを図る。				
具体的な目標数値等	公民館長・主事のスキルアップ研修を3回開催し、方針を検討する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇(2) 【1】-(2)-3 再掲	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇(2) 【1】-(2)-3 再掲		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
年5回開催した館長・主事会で、公民館の運営方針や事業計画、講座を検討した。また、東海北陸公民館研究大会に公民館長や公民館主事が参加し、優良事例を聞くことで公民館の運営について研修した。 公民館長・主事会議 ① 4月5日 公民館の基本・運営方針及び館長・主事の仕事の説明 ② 6月14日 公民館講座の開設状況、公民館の関連工事の進捗状況 ③ 9月28日 梅原・乾公民館の実践発表、H30予算の要望、H30公民館講座の企画 ④ 11月29日 北山公民館の実践発表、H30生涯学習ガイドの作成、公共施設総合管理計画(案)の説明 ⑤ 3月6日 H29公民館の実績の説明、H30基本・運営方針(案)の説明、H30予算内容の説明 東海北陸公民館研究大会 10月19日～20日に石川県金沢市で開催、公民館長・主事が11名参加					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
各地区公民館ごとに実施される舞台発表や講座・サークル、市民の作品展示を行う文化祭の開催、地域づくりで実施する催しの開催が毎年継続されている。公民館活動振興補助金による成果が見られる。 また、各公民館では、地域住民の参加を増やすために、体育振興会や青少年育成市民会議などと連携し、参加者の拡大を図っている。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
理想的な公民館体制や運営について、優良事例から垣間見ることができるが実施に至っていないため、公民館長・主事会議や公民館運営協議会での継続の課題である。そのため、公民館長・主事会議での継続協議とする。また、過疎地での生活支援として利用できる幅(買い物支援などの営利活動)を持たせるモデル地区指定を進める。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑥		
実施項目	⑥市民参画の施設運営	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	花咲きホール及び古田紹欽記念館に登録されたボランティアスタッフの資質向上に努め、市民参加・参画の施設運営の向上を推進する。				
具体的な 目標数値等	市民に対し、花咲きホール事業及び古田紹欽記念館事業とともにボランティアの活動を周知することで、ボランティアスタッフ登録者の増加とともに市民参加・参画の機会を設ける。 花咲きホールボランティア 20名。 古田紹欽記念館ボランティア 15名。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	全事業バイトによって対応 した場合 (349)	全事業バイトによって対応 した場合 (570)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
花咲きホールでは、「第13回花咲きコンサート」「市役所ロビーコンサート」をボランティアが主管として実施した。また、前年度に引き続き花咲きコンサートのプレコンサートをボランティアが主催となって行った。その他、花咲きホールの自主事業全般に渡ってチケットもぎりを始め、観客誘導などの運営に携わった。 古田紹欽記念館では、ボランティア茶会の開催や、館が実施する自主事業に参画した。 花咲きホールボランティア 13名 古田紹欽記念館ボランティア 12名					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
花咲きホール・古田紹欽記念館では、自主事業全て計画どおり実施することができた。ボランティアの人員数は目標数値には届いていないものの若干増えており、自主事業全てにスタッフとして参加してもらい、行き届いたサービスの提供により入館者の満足を得ることができた。また、花咲きホール・古田紹欽記念館による合同事業においては、お互いが協力し合い事業の成功に向け積極的な取り組みを図ることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
花咲きホール・古田紹欽記念館のボランティアは、知識と経験、興味が必要で登録者の増加はなかなか困難な状況であるが、会員・組織のスキルアップを図るため、独自の講習会や自らが企画・運営を行い事業参画して施設の活性化に努めている。活動が活発になる事によりリスク(危険)と制限(拘束時間)が増えていくためボランティア活動に対する考え方(有償等)や対応が必要となる。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑦		
実施項目	⑦生涯学習ボランティアの育成	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	文化事業やスポーツ事業において、市民ボランティアを育成し、「生涯学習ボランティア」として参画する事業を推進する。				
具体的な 目標数値等	スポーツイベントボランティア 20名。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
リーダーバンク登録者数の伸び悩みや照会・要請件数の極小、リーダーの会の活動縮小等の現状と課題から、バンクと会のあり方を検討・協議し、昨今の時代に即した指導者・ボランティアのあり方、市民の活躍機会の充実を図れるよう見直しに着手した。より自主的に気軽に文化やスポーツの支援ができるよう、バンク形式からイベントボランティア形式への発展的移行を行った。 スポーツイベントボランティア制度は、引き続き市ホームページ等で周知・募集し、ボランティア登録者の増加を図ると共に市民参加・参画の機会を設けた。 リーダーバンク登録者275名、スポーツボランティア登録者42名					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
バンク登録者は一定水準を確保しており、また各方面(文化・スポーツの教室・講座、団体・クラブ)においても指導者として登録され活躍している。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
今後の講師・指導者等の照会は、文化・スポーツ各関係団体を通して適任者の選出等を行う。 スポーツボランティアについては登録はあるものの、ボランティアを活用するだけの事業がなく、活用しきれていない。日本スポーツマスターズ大会やねりんピックなど大きなイベントが近年、開催予定となっており、ボランティアの育成方法や活用方法についても再度検討していく必要がある。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑧		
実施項目	⑧地域とともにある学校の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	地域の教育資源や学校コラボレーター事業を最大限に活用するとともに、幼保・小中及び高校との連携を強化して特色ある学校づくりを推進する。また、学校評議員や地域教育協議会の発展として、学校運営協議会制度へ移行し、市民の意向を学校経営に反映させ、地域とともにある学校(コミュニティスクール)づくりを推進する。さらに、校区の住民・企業・高校・大学等連携を強化して、学習活動を充実させる。				
具体的な 目標数値等	地域とともにある学校(コミュニティスクール)づくりを推進するための要綱等を整備する。 学校コラボレーター事業の活動強化及びコラボレーター会員の定期的な研修会を実施する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
全ての学校において「学校運営協議会」を発足し、保護者や地域住民が学校運営に参画することができた。 学校コラボレーター事業では、会員に対する研修会を年2回開催し、コラボレーター通信を年3回発行した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
学校コラボレーター事業については、年間512件、延べ3,658名の活動があり、学習支援、環境支援につながった。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
学校コラボレーター事業の充実には、学校運営協議会の中でコラボレーター活動をより理解してもらう必要がある。また、地域のニーズを的確にとらえ、学校と地域が連携して活動を工夫することが課題である。					

取組項目	(2)透明性の確保	NO.	【4】-(2)-①		
実施項目	①事業仕分けの検証	実施予定年度	平成27年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	平成24年度から3年間、構想日本及び特定公募市民※の協力により実施してきた「山県版事業仕分け」についての検証を行い、その現状等を公表する。 ※特定公募市民：市民の中から約2,000人を無作為抽出し、市民判定人の公募を行い、応募された市民				
具体的な 目標数値等	3年間に実施した、全31事業について検証を行う。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	5	5	5		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
事業完了					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
事業完了					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
事業完了					

取組項目	(2)透明性の確保	NO.	【4】-(2)-②		
実施項目	②行政情報公開の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	市政への市民参加を促進し、市政に対する理解と信頼を深め、市民と市との協働による公正で民主的なまちづくりの推進をめざすため、「市情報公開条例」等に基づく公正な情報開示をする。また、多くの市民が理解できるよう、市政の状況をわかりやすく伝えるように努める。				
具体的な目標数値等	情報公開事務手続の一層の適正化と迅速化を図るため、事務取扱要綱等の策定について検討する。また、広報活動も検討する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
市民生活に大きな影響を与える計画の変更及び新規計画について、意見公募(パブリックコメント実施)を行うよう各課に指導した。また、情報公開の実施状況を市広報紙「広報やまがた」で公開し、文書開示請求があった場合は、速やかに文書所管課と調整を行い、迅速な処分決定に努めた。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
計画等改正等についてパブリックコメント実施による行政情報の公開ができた。また、情報公開の事務手続を適正に行い公開した。 ・パブリックコメント件数 平成29年度 4件、平成28年度 6件 ・文書開示請求件数 平成29年度 18件、平成28年度 16件					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
「情報公開条例逐条の解釈と運用」は、条例改正に伴う条項の改訂を行い、更に非開示情報等の具体的例示等を加え、職員が使い易いよう改訂する。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-①		
実施項目	①自治会連合会等への情報提供	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	市自治会連合会への情報提供、市自治会連合会と共催による市民座談会の開催により、市民との対話の機会の創出に努める。				
具体的な 目標数値等	市自治会連合会の会議を毎月1回行う。 毎年9地区で市民座談会を行い、開催の際には多くの市民に参加していただけるよう広報等を活用して呼びかけを行う。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗よく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
市自治会連合会会議を年11回行った。 11月から12月にかけて市内4箇所です市民座談会を開催した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
高富地区自治会長会議:23人、富岡地区自治会長会議:31人、大桑地区自治会長会議:14人、伊自良地区自治会長会議:20人、高富保育園保護者会:22人、みやま保育園保護者会:30人で合計140人の参加があった。 予め提出してもらったテーマに関する意見交換を主とし、担当課長より現状や今後の予定等の説明を行った。 今年度から希望する各種団体の会議等へ出向く。開催方法に変更したことにより、活発な意見交換を行うことができた					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
開催の曜日や時間帯について調整し、より多くの団体に参加してもらえるように努める。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	No.	【4】-(3)-②		
実施項目	②分かりやすい市政情報の提供	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	広報紙や市ホームページで積極的に行政情報等の提供を行い、分かりやすい広報活動で、市民に信頼される市政をめざす。				
具体的な目標数値等	広報紙アンケートにおいて「ほぼ全てのページを読んでいる」「関心、興味のあるページを読む」が9割を超えるように努める。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	広告 (680) 【2】-(2)-1 再掲	広告 (666) 【2】-(2)-1 再掲		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
広報紙では、特集記事の定期的な掲載や連載コラムの掲載により、内容にメリハリを付けるとともに、レイアウトの工夫や写真の積極的な採用などにより、わかりやすく親しみやすい冊子作りに努めた。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
特集記事を毎月掲載するとともに、平成29年度から指定管理となった高富児童館、未完委託が始まった地域包括支援センターのコラムを6月から毎月掲載するなど、重要施策についてわかりやすい発信ができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
広報紙においては、平成30年度も特集記事を毎月掲載することを目標に、より身近な情報や重要施策など多様な特集を組むとともに、山県市の特徴ある給食や無形民俗文化財に関するコラムを連載し、手にとって、読んでみたくなる広報紙づくりに努める。 また、平成30年度は、総合計画策定に係るアンケート調査の中で、広報紙に関するアンケートを実施する予定であったが、前回も実施していないことから見送った。どのように広報の情報が届いているか、把握する方法を引き続き検討していく。					

取組項目	(3)積極的な情報発信		NO.	【4】-(3)-③	
実施項目	③報道機関等への積極的な情報提供		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	企画財政課	
実施概要	事業や施策などを実施する際には、広く周知する必要があるため、記者クラブ機能を確保してマスコミ各社への情報提供を積極的に行うとともに、市内部の情報共有や連絡体制の確立を図る。				
具体的な目標数値等	記者室を用意し、市の情報を発信するだけでなく、情報の共有化を図り報道機関とより良い関係を築く。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	プレスリリース回数 36回	プレスリリース回数 90回		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
地方創生に関する交付金を活用して、市シティプロモーション事業を実施し、平成27年度、28年度に引き続いて名古屋市に「山県市広報分室」を設置した。広報分室に駐在する民間企業で広報経験がある担当者が名古屋圏メディアへの情報発信を行い、報道機関等における山県市の記事掲載数の増加を図った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
シティプロモーション事業の一環として、報道機関への情報提供として、90回のプレスリリースの発信、メディア訪問など広報活動を行った。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
2年4か月間の広報分室の設置により、プレスリリースのノウハウやメディアリレーションについて学び、担当者は実践を通じて身につけることができた。 平成30年度は、分室を廃止し、専属に人が居なくなる中で、報道機関と、どう良好な関係を築いていくかが課題となる。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-④		
実施項目	④生涯学習まちづくり出前講座の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	行政情報を積極的に配信し、多様化する市民ニーズに応えるために、職員の出前講座を推進する。				
具体的な 目標数値等	ニーズがあり魅力的な講座を検討し、より身近に行政の取組を知ってもらい、魅力的な情報を学習する機会を提供する。 年250回開催				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	職員で講師を実施、 人件費の削減額 (1,464)	職員で講師を実施、 人件費の削減額 (1,272)		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
各課においてメニューの見直しを行った。市の広報紙・HPへの掲載、各施設のチラシを配布し周知を行った。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
平成29年度は52あるメニューの中、総務課の交通安全教室や消防署の消防訓練・救急講習、健康介護課の歯とお口の健康学習会等に申し込みが多くあり、市民のニーズに応えることができた。(平成29年度実績 212回) また平成29年度に向けてメニューの見直しを検討した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
各メニューの実施状況を確認し、ニーズがあり魅力的な講座の検討を行う。また、より身近に行政の取組を知ってもらい、魅力的な情報を学習する機会を提供する。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-⑤		
実施項目	⑤オープンデータへの取組	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	現在、国では公共データをオープンにし、二次利用を促進することにより、透明性・信頼性の向上、経済活性化等をめざす。 本市でも、多方面で情報の活用を推進し、地域の活性化に寄与するため、ウェブサイトで公開する公共データのオープン化を推進する。 ※ オープンデータ(公共データの民間開放)とは 国、地方自治体等が保有する膨大な公共データについて、機械判読に適したデータ形式として公開し、営利目的も含めた二次的な利用を促す取組のこと。				
具体的な 目標数値等	AED の設置場所や、災害時の避難所など、市民生活に役立つようなデータから順次公開を実施する。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	2	2	2		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
市公式HP上で各種データの公開は行なっていない。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
HP掲載用データの作成には多大な労力を要するため、その必要性について十分検討する。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
平成30年度改修予定の「岐阜県オープンデータカタログサイト」内の、市町村オープンデータを利用したオープンデータの公開を目指す。					

取組項目	(4)行政手続法の遵守	NO.	【4】-(4)-①		
実施項目	①行政手続制度の適切な運用	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	行政手続制度の適切な運用により、市政運営の公正性の確保と透明性の一層の向上のため、市民生活と関わりの深い法令、条例を根拠とした申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等の整備、公表を行う。				
具体的な目標数値等	平成26年度 申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等を紙ベースで備え付け完了。 平成27年度 行政不服審査法改正による例規改正及び運用体制の整備。 平成28年度 行政手続法改正による申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等の個票の追加、・見直し。 平成29年度 申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等の個票公表データ作成、電子データにて公表。				
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	3	3	3		
効果額 単位:千円	-	-	-		
取組状況	(平成29年度の実施状況)				
申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等について、すべての個票の再点検及び見直しを行い、紙ベースの備え付けの変更を完了した。					
成果と評価	(平成29年度の取組における成果と評価)				
見直し後、申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等について、例規システムで確認可能とした。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
組織変更による所管課の異動を行い、整理する。					

第4次山県市行政改革大綱実施計画 進ちよく状況

資料4

1. 進ちよく度

◆全体

年 度	進ちよく度	0. 検討の結果実施しない。	1. 未着手	2. 予定より遅れている。	3. 予定どおり進んでいる。	4. 予定より早く進んでいる。	5. 完了	合計
平成27年度	(%)	0.0	0.0	15.9	76.2	3.2	4.8	100
	件数	0	0	10	48	2	3	63
平成28年度	(%)	0.0	0.0	12.5	76.6	4.7	6.3	100
	件数	0	0	8	49	3	4	64
平成29年度	(%)	0.0	0.0	10.9	76.6	3.1	9.4	100
	件数	0	0	7	49	2	6	64

平成27年度								
項目別	進ちよく度	0. 検討の結果実施しない。	1. 未着手	2. 予定より遅れている。	3. 予定どおり進んでいる。	4. 予定より早く進んでいる。	5. 完了	合計
【1】組織人材の改革	(%)	0.0	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0	100
	件数	0	0	1	9	1	0	11
【2】財政運営の改革	(%)	0.0	0.0	23.1	61.5	7.7	7.7	100
	件数	0	0	3	8	1	1	13
【3】行政運営の改革	(%)	0.0	0.0	21.7	78.3	0.0	0.0	100
	件数	0	0	5	18	0	0	23
【4】市民協働による改革	(%)	0.0	0.0	6.3	81.3	0.0	12.5	100
	件数	0	0	1	13	0	2	16

平成28年度								
項目別	進ちよく度	0. 検討の結果実施しない。	1. 未着手	2. 予定より遅れている。	3. 予定どおり進んでいる。	4. 予定より早く進んでいる。	5. 完了	合計
【1】組織人材の改革	(%)	0.0	0.0	0.0	90.9	0.0	9.1	100
	件数	0	0	0	10	0	1	11
【2】財政運営の改革	(%)	0.0	0.0	30.8	53.8	7.7	7.7	100
	件数	0	0	4	7	1	1	13
【3】行政運営の改革	(%)	0.0	0.0	8.3	83.3	8.3	0.0	100
	件数	0	0	2	20	2	0	24
【4】市民協働による改革	(%)	0.0	0.0	12.5	75.0	0.0	12.5	100
	件数	0	0	2	12	0	2	16

平成29年度								
項目別	進ちょく度	0. 検討の結果実施しない。	1. 未着手	2. 予定より遅れている。	3. 予定どおり進んでいる。	4. 予定より早く進んでいる。	5. 完了	合計
【1】組織人材の改革	(%)	0.0	0.0	0.0	81.8	0.0	18.2	100.0
	件数	0	0	0	9	0	2	11
【2】財政運営の改革	(%)	0.0	0.0	23.1	61.5	7.7	7.7	100.0
	件数	0	0	3	8	1	1	13
【3】行政運営の改革	(%)	0.0	0.0	8.3	83.3	4.2	4.2	100.0
	件数	0	0	2	20	1	1	24
【4】市民協働による改革	(%)	0.0	0.0	12.5	75.0	0.0	12.5	100.0
	件数	0	0	2	12	0	2	16

2. 効果額

(単位:千円)

年 度	経費節減効果額	増収確保効果額	人件費削減効果額	合計(全体効果額)
平成27年度	4,159	18,495	92,680	115,334
平成28年度	120	46,872	46,859	93,851
平成29年度	687	102,894	30,481	134,062
	【2】-(5)-② 公用車管理経費の削減 687 【3】-(1)-④ 保育環境の充実 0	【2】-(2)-① 広報誌・市のホームページの広告収入 1,211 【2】-(2)-② 市税の収納対策等 62,420 【2】-(2)-③ 公有財産の利活用 39,163 【3】-(1)-⑥ 図書館運営効率化の検討 100	【1】-(1)-① 適切な職員数と人件費の削減 30,481	総合計 343,247

3. 職員数等の推移

★平成32年4月1日における目標値 281名

(単位:人)

	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
退職者数(退職者数は前年の退職者数)			11	11	20	12	25	18	15	19	18	17	18	4	14	
採用者数(採用者数は当該年度の採用者数)			7	12	14	13	2	5	6	0	6	1	4	8	1	
増減数			△ 4	1	△ 6	1	△ 23	△ 13	△ 9	△ 19	△ 12	△ 16	△ 14	4	△ 13	
職員数(各年度4月1日現在の職員数)			302	306	305	311	310	333	346	355	374	386	402	416	412	425

目 次		H28 進ちょく度	H29 進ちょく度	効果額 (千円)	備考	担当課（前担当課）	実施計画の頁
【1】組織・人材の改革							
	(1)定員管理・人件費の適正化						
	① 適正な職員数と人件費の抑制	3	3	30,481		総務課	1
	(2)職員のスキルアップと職場の活性化						
	① 職員の意識・スキルの向上と活性化	3	3			総務課	2
	② 消防職員研修・訓練等の充実	3	↑	5	事業完了	総務課（消防本部）	3
	③ 公民館活動の活性化	3	3			生涯学習課	4
	④ 各種教職員研修の充実	3	3			学校教育課	5
	(3)組織・機構の再編						
	① 組織・機構の点検と適正な体制づくり	3	3			総務課	6
	② 地域包括支援センターの増設	5	5		事業完了	健康介護課	7
	(4)ＩＴＣコンテンツの拡大						
	① 手続きのオンライン化等	3	3			関係各課《農林畜産課》	8
	② ホームページ等を活用した情報発信	3	3			企画財政課	9
	③ 情報セキュリティの推進	3	3			総務課	10
	④ 情報教育の推進	3	3			学校教育課	11
【2】財政運営の改革							
	(1)公債費負担の適正化						
	① 実質公債費比率の改善	4	4			企画財政課	12
	(2)収入改革（広告収入、ふるさと納税）						
	① 広報紙・市ホームページの広告収入	3	3	1,211		総務課、企画財政課	13
	② 市税の収納対策等	3	3	62,420		税務課、総務課	14
	③ 公有財産の利活用	3	3	39,163		総務課	15
	④ 企業立地の促進	3	3			まちづくり・企業支援課	16
	(3)予算の重点化・傾斜配分						
	① 戦略的な予算編成	3	3			企画財政課	17
	(4)補助金の見直し						
	① 自発的な活動を促進する補助金	5	5		事業完了	企画財政課	18
	② 特色ある学校づくり補助金	3	3			学校教育課	19
	(5)公共施設管理計画の作成						
	① 公共施設等総合管理計画の策定	2	↑	3		総務課	20
	② 公用車管理経費の削減	3	3	687		総務課	21

目 次			H28 進ちょく度	H29 進ちょく度	効果額 (千円)	備考	担当課（前担当課）	実施計画の頁
	③	橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的修繕	2	2			建設課	22
	(6)公営企業の経営健全化							
	①	下水道加入率の向上等	2	2			水道課	23
	②	水道施設の耐震化	2	2			水道課	24
【3】行政運営の改革								
	(1)事務事業の効率化・迅速化							
	①	客観的な効果検証の実施	3	3			企画財政課	25
	②	投票区・投票所の適正化と投票率の向上対策	3	3			総務課《選挙管理委員会》	26
	③	交通安全教室の充実	3	3			総務課	27
	④	保育環境の充実	3	3	0		子育て支援課（福祉課）	28
	⑤	地籍調査事業の推進	3	3			建設課	29
	⑥	図書館運営効率化の検討	3	3	100		生涯学習課	30
	⑦	学校適正規模の検討と学校統合	3	3			学校教育課	31
	(2)危機管理体制の充実							
	①	危機管理体制の強化	3	3			総務課	32
	②	危機管理組織の強化	3	3			総務課	33
	③	危機管理体制の整備	3	3			健康介護課	34
	④	老朽建築物対策等の促進	3	3			建設課	35
	⑤	下水道BCP（業務継続計画）の策定	4	↓	3		水道課	36
	⑥	水道管路の耐震化及び配水容量の確保	3	3			水道課	37
	⑦	非常備消防体制（消防団）の充実	3	3			総務課（消防本部）	38
	⑧	消防水利施設の充実	3	3			総務課（消防本部）	39
	(3)環境対策の充実							
	①	地球温暖化対策推進実行計画の実施	2	2			市民環境課	40
	②	再生可能エネルギーの推進	2	2			農林畜産課（産業課）	41
	(4)少子高齢化に対応できるサービス提供							
	①	持続可能な行政サービス体系の構築	3	3			企画財政課	42
	②	指定管理者に対するモニタリング調査の実施	3	3			企画財政課	43
	③	事業の民営化、外部委託及び指定管理者制度の導入	3	3			総務課、子育て支援課、生涯学習課、まちづくり・企業支援課	44
	④	女性防火クラブの組織改革・レベルアップ	3	3			総務課（消防本部）	45
	(5)広域行政の推進							
	①	広域連携事業の推進	4	4			企画財政課	46

目 次		H28 進ちょく度	H29 進ちょく度	効果額 (千円)	備考	担当課（前担当課）	実施計画の頁
	② 消防の広域化の検討	3	↑ 5		事業完了	総務課（消防本部）	47
	③ 広域公共交通の確保・維持・改善	3	3			企画財政課	48
【4】市民協働による改革							
(1)市民協働の政策立案（パブリックコメント）							
	① 自治基本条例の策定等	5	5		事業完了	企画財政課	49
	② 公共交通網形成計画等の策定及び推進	2	2			企画財政課	50
	③ 市民との協働で推進する健康づくり	3	3			健康介護課	51
	④ 地域福祉のまちづくり推進	3	3			福祉課	52
	⑤ 公民館運営の見直し	3	3			生涯学習課	53
	⑥ 市民参画の施設運営	3	3			生涯学習課	54
	⑦ 生涯学習ボランティアの育成	3	3			生涯学習課	55
	⑧ 地域とともにある学校の推進	3	3			学校教育課	56
(2)透明性の確保							
	① 事業仕分けの検証	5	5		事業完了	企画財政課	57
	② 行政情報公開の推進	3	3			総務課	58
(3)積極的な情報発信							
	① 市自治会連合会等への情報提供	3	3			総務課	59
	② 分かりやすい市政情報の提供	3	3			企画財政課	60
	③ 報道機関等への積極的な情報提供	3	3			企画財政課	61
	④ 生涯学習まちづくり出前講座の推進	3	3			生涯学習課	62
	⑤ オープンデータへの取組	2	2			総務課	63
(4)行政手続法の遵守（説明責任）							
	① 行政手続制度の適切な運用	3	3			総務課	64

134,062 千円

	H28 進ちょく度	H29 進ちょく度
1 未着手	0	0
2 予定より遅れている	8	7
3 予定より進んでいる	49	49
4 予定より早く進んでいる	3	2
5 完了	4	6
計	64	64